

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部都市計画課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5037			
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	都市計画総務一般事務事業		根拠法令・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例			
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
5-1 良好な都市環境の整備	委託		○	指定管理				
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、都市計画課職員、都市整備部職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・都市整備部及び都市計画課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。 ・適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。

事業内容	【都市計画総務一般事務事業】
	<ul style="list-style-type: none"> ・部及び課の庶務事業 ・地域地区等の都市計画決定 ・都市計画審議会の開催 平成25年度 4回 平成26年度 3回 平成27年度 3回(見込) 【明石市地形図作成事業】 ・明石市地形図の作成・提供 【都市計画支援システム事務事業】 ・都市計画支援システムによる情報提供 平成25年度使用件数 4,894件 平成26年度使用件数 4,704件 平成27年度使用件数 4,800件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	5,021	18,110	23,131	1,140	0	1,109	20,882	正規	2.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	5,831	18,110	23,941	1,200	0	1,018	21,723	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	4,668	18,110	22,778	1,140	0	1,046	20,592	任期付	0.95	合計	3.05
27当初予算	6,115	19,690	25,805	1,200	0	1,048	23,557				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	都市計画審議会等委員報酬	434		報酬	都市計画審議会等委員報酬	986
需用費	パソコンソフトほか一般事務経費	1,161	需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,385		
委託料	都市計画基礎調査等委託ほか	1,598	委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,756		
使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	339	使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	411		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	663	負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603		
その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	473	その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	974		
合計			4,668	合計			6,115

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-001	事務事業名	都市計画総務一般事務事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。	件	4,894	4,704	4,800
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、都市整備部及び都市計画課の事業を円滑に運営する上で必要な事業である。 ・区域区分等の決定、都市計画審議会の開催及び地形図の作成については、都市計画法に基づき市が実施するものである。なお、審議会の開催時期を調整することで開催回数を減らすことや、地形図の作成にあたっては国土地理院のデータを活用するなど、コストの縮減に努めている。 ・都市計画支援システムについては、サービス水準の向上及び標準化を図るとともに、事務の省力化に資するものである。また、年間の使用件数が約4千件あるなど、有効に活用されているといえる。 ・今後の展開としては、地方分権の流れを受けて、都市計画決定については市の負担が増すことが考えられるが、効率化の更なる推進により事業を進めていく。 					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	屋外広告物規制事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	都市計画総務費					
	事業	屋外広告物規制事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業の分割/統合の内容				
	5-1 良好な都市環境の整備		事業所管課	都市整備部都市計画課			
個別計画			連絡先	(078)918-5037			
			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度	
			根拠法令・要綱等	屋外広告物法・兵庫県屋外広告物条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	屋外広告物
	意図（どういう状態にしたいのか）	屋外広告物の規制を行うことで美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図る。

事業内容	屋外広告物を表示しようとする者からの兵庫県屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。 平成25年度 436件 5,238,800円 平成26年度 413件 4,525,900円 平成27年度 430件(見込)
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	36	18,210	18,246	1,669	0	5,239	11,338	正規	1.40	パート	0.00
26当初予算	123	14,220	14,343	1,616	0	4,120	8,607	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	53	14,220	14,273	1,255	0	4,526	8,492	任期付	1.00	合計	2.40
27当初予算	223	14,080	14,303	1,543	0	5,239	7,521				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	パソコンリース料	21		旅費	近接地旅費	19
使用料及び賃借料	一般事務経費	32	需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	161		
			使用料及び賃借料	パソコンリース料	43		
	合計		53	合計	223		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-002	事務事業名	屋外広告物規制事務事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された割合	件	436	413	430
	指標で表せない成果					
屋外広告物規制については、「美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図ること」が成果としてあげられるが、これらについては数値で測定できるものではない。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、団体委任事務であるため、兵庫県屋外広告物条例等の改廃がない限りは継続する必要がある。 ・当該条例による許可手続きについては、一般に浸透しきれておらず、結果的に無許可及び基準不適合の広告物が一定数存在する。無許可及び基準不適合の広告物の削減に向けて、手続きに関する周知及び是正、指導を強化・推進していく。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市景観形成事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部都市計画課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5037			
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	事業	都市景観形成事務事業		根拠法令・要綱等	明石市都市景観条例			
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	5-1 良好な都市環境の整備		委託	○	指定管理			
個別計画	都市景観形成基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。

事業内容	①景観行政団体への移行 ・平成27年度に景観行政団体へ移行予定、景観計画検討開始
	②都市景観形成事業 ・都市景観形成重要建築物の指定及び助成 15物件を都市景観形成重要建築物に指定、改修に係る助成による当該建築物の保全（助成は年間3物件程度） ・都市景観形成地区の指定 大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定、良好な街並みの保全、育成 ・大規模建築物等の届出制度 高さが15mを超える建築物等に対する、誘導基準に沿った指導、助言 平成25年度・・・29件 平成26年度・・・17件 平成27年度・・・30件（見込） 平成24年度より、超大規模建築物などを対象とした都市景観アドバイス会議を実施 平成24年度・・・1件 平成25年度・・・1件 ・啓発 都市景観に関する出前講座 平成25年度・・・4件 平成26年度・・・4件 平成27年度・・・3件（見込）
	③景観形成地区検討（地域創造支援事業） ・中心市街地活性化区域内の都市景観形成地区指定に向けた調査等（平成27年度まで実施予定） 平成22年度～25年度・・・事業者等意向調査、景観説明会、社会実験、勉強会など実施 平成26年度・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援 平成27年度・・・県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援、その他指定候補地区における景観づくりの展開方策の検討

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,741	10,430	12,171	383	0	0	11,788	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	7,840	13,280	21,120	1,125	0	0	19,995	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	3,639	13,280	16,919	1,247	0	0	15,672	任期付	0.00	合計	1.20
27当初予算	6,890	9,840	16,730	1,250	0	0	15,480				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	指導謝礼等	170		報酬	都市景観審議会委員報酬	317
需用費	わがまちあかし十景クリアファイル印刷費ほか	283	報償費	景観アドバイス会議委員報償ほか	260		
委託料	都市景観形成地区指定検討業務委託	2,495	委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託ほか	4,500		
使用料及び賃借料	コピー使用料	262	使用料及び賃借料	コピー使用料	400		
負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	300	負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	1,048		
その他	都市景観審議会委員報酬、近接地旅費ほか	129	その他	各種研修会等旅費、損害保険料ほか	365		
	合計	3,639		合計	6,890		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-003	事務事業名	都市景観形成事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された割合	件	29	17	30
	景観イベント参加者数	市民啓発イベント(景観ウォーク、重建所有者交流会、十景コンクールなど)への参加者	人	0	0	10
指標で表せない成果						
都市景観の形成については、「景観の保全や良好な景観の形成」が成果として挙げられるが、これらについては、数値で測定できるものではない。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、明石市都市景観条例に基づく事業であり、住民が住み続けたいと思うまちづくりに不可欠なものである。また、景観法や歴史まちづくり法の制定などにみられるように、景観まちづくりの推進が求められているといえる。 ・景観の形成には、長い時間をかける必要があり、その効果も分かりにくい面があるが、大規模建築物の届出制度及び都市景観形成地区の指定による景観指導、市民への啓発による意識高揚からくる景観形成活動など、その積み重ねにより、良好な景観が形成されつつある。 ・今後の展開としては、従来 of 事業者を対象とした大規模建築物の届出などの手続きによる景観誘導のみならず、市民への啓発やPR活動をより推進していくことで、市民自らの意識の更なる高揚を目指し、景観形成を図れるよう事業を推進していく。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		まちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 004				
			分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課						
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037						
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度				
	事業	まちづくり推進事業	根拠法令 ・要綱等	都市計画法						
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		都市計画マスタープラン			委託		指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	まちづくり									
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	多様な地域主体によるまちづくりを進められるようにする。									
<p>①まちづくり活動助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成25年度 3回 平成26年度 0回 平成27年度 5回(見込) ・活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成25年度 1地区 平成26年度 1地区 平成27年度 1地区(見込) <p>②地区計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 地区計画策定数 平成25年度 25地区 平成26年度 26地区 平成27年度 26地区(見込) <p>③密集市街地の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に点在する密集市街地の防災性の向上を図るため、事業手法をはじめ、規制、誘導の手法やソフト施策を検討している。 対象地域数 3地区 										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	479	6,330	6,809	0	0	0	6,809	正規	0.90	パート	0.00
26当初予算	1,627	9,130	10,757	0	0	0	10,757	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	817	9,130	9,947	0	0	0	9,947	任期付	0.00	合計	0.90
27当初予算	1,227	7,380	8,607	0	0	0	8,607				

26年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	全国地区計画推進協議会総会参加等に係る旅費		60		報償費
	負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金、地区計画推進協議会負担金ほか	757		旅費	近接地旅費ほか	10
					需用費	図書購入費ほか一般事務経費	10
					負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金、地区計画推進協議会負担金ほか	1,057
	合計		817		合計		1,227

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-004	事務事業名	まちづくり推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	地区計画数	地区計画を策定した地区数(累計)	地区	3(25)	1(26)	0(27)
	説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数	回	15	13	10
指標で表せない成果						
地域のまちづくり活動が活性化することで、ハードのみならず福祉や防災などの様々な分野で地域力の向上に繋がっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・国、県にも同様の制度があるが、支援の総量としては不足していることから、地域主体のまちづくり活動を支援する市の枠組みが必要不可欠である。また、住民に一番近い立場の市が積極的に関与していく必要がある。 ・地区計画の策定数が26地区(平成27年8月現在)と、兵庫県内においても高い水準となっているほか、他の地区においてもまちづくり意識の萌芽と醸成が着実に進みつつあり、成果については一定の評価ができる。 ・人口減少や高齢化、それに伴う財政制約を踏まえると、公共サービスの縮減が避けられない中、地区計画の推進をはじめとする地域主体のまちづくり活動の必要性が今後一層増していくと考えられる。活動支援のあり方は地域の実情、熟度などにより一様ではない。今後も事例研究を重ね、支援や協働の在り方がより最適なものとなるよう努めていく。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市計画方針策定事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 005			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課					
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037					
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度			
	事業	都市計画方針策定事業	根拠法令 ・要綱等	都市計画法					
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		5-1 良好な都市環境の整備		委託	○	指定管理			
個別計画		都市計画マスタープラン							
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市域の都市づくり								
	意図（どういう状態にしたいのか） 都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、目指すべき都市構造を実現する。								
事業 内容	①都市の動向調査 社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。 調査項目 平成25年度 4項目 平成26年度 4項目 平成27年度 4項目(見込)								
	②都市計画の決定 あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。 計画決定件数 平成25年度 8件 平成26年度 1件 平成27年度 10件(見込)								
	③都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。 委託件数 平成25年度 2件 平成26年度 2件 平成27年度 2件(見込)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	6,507	9,130	15,637	4,061	0	0	11,576	正規	1.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	24,050	9,130	33,180	1,100	0	0	32,080	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	17,516	9,130	26,646	0	0	0	26,646	任期付	0.00	合計	1.15
27当初予算	4,550	9,430	13,980	0	0	0	13,980				

26年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		12		旅費
	需用費	都市計画総括図印刷ほか	1,498		需用費	一般事務経費	520
	委託料	明石市旧地形図データ調整等業務委託、明石市地形図整備業務委託	16,006		委託料	都市計画道路見直し図書作成業務委託、都市計画動向調査委託	4,000
	合計		17,516		合計		4,550

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-005	事務事業名	都市計画方針策定事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。	件	8	1	10
	指標で表せない成果					
社会情勢の変化を捉え、各種都市計画制度を通して必要な規制・誘導を実施することにより、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の確保に繋がっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化をはじめ、地球環境問題への対応など、都市がかつてない課題への対応を求められている状況にあり、今後も状況分析と的確な施策の実施が求められている。 ・法体系上、都市計画の主体は住民に最も近い市町とされており、市が責任を持って市民との協働のもと取り組む必要がある。 ・市民アンケートの結果から、基盤整備や交通など都市環境については、一定の評価が得られている。 ・委託業務について、複数をまとめて発注するなど、費用対効果を高める取り組みを実施している。 ・当事務は変化する都市へ対応するための経費というべきものであり、土地利用等の規制・誘導による短期的な効果の発現は望めないが、長期的には合理的、効率的な都市経営に資するもので重要度は高い。今後も都市の動向を注視し、機動的で的確な都市計画制度の運用に努める。 					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	都市計画費	事業所管課	都市整備部都市計画課			
	目	都市計画総務費	連絡先	(078)918-5037			
	事業	西明石活性化プロジェクト事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	根拠法令・要綱等					
個別計画	都市計画マスタープラン	実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
		委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	西明石地域のまちづくり
	意図（どういう状態にしたいのか）	広域交通網の拠点という立地条件を活かした、賑わいのある利便性の高い快適なまちづくりを進める。
事業内容	【平成23年度】	地域と行政が協働して進める協議会で、以下の内容に取り組む ・西明石地域の課題の整理 ・目指すべきまちづくりの姿の設定
	【平成24年度】	・協議会の運営 ・地域住民へのヒアリング・アンケート
	【平成25年度】	・協議会の運営 ・「まちづくりの姿」のとりまとめに向けた意見交換
	【平成26年度】	・協議会の運営 ・「まちづくりの姿」のとりまとめ
	【平成27年度】	・「まちづくりの姿」を基に地域の最優先課題解決に向けた計画策定に取り組む

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,379	7,470	8,849	0	0	0	8,849	正規	1.00	ア/ハ/イ	0.00
26当初予算	4,540	6,640	11,180	0	0	0	11,180				
26決算	2,098	6,640	8,738	0	0	0	8,738	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	5,540	8,200	13,740	0	0	0	13,740	任期付	0.00	合計	1.00

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	指導謝礼等	100		27年度当初予算事業費明細	報償費	指導謝礼等
委託料	協議会運営支援業務委託	1,998	旅費	まちの活性化・都市デザイン競技に係る旅費		200	
			需用費	食糧費		10	
			委託料	基本計画策定業務委託		4,800	
			使用料及び賃借料	会場使用料		30	
	合計		2,098		合計	5,540	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-006	事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	協議会の開催回数	地域と行政が協働して取り組むため、協議会で十分協議して合意形成を図ることが、今後の事業の成果につながる	回	3	1	0
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・西明石駅は新幹線・新快速が停まる主要駅でありながら、南から駅へのアクセス性や、鉄道で南北地域が分断されているなど課題が多い。また、西明石地域の活性化に対する市民ニーズも高く、課題解決に向けた取り組みを進める必要がある。 ・本事業は地域住民のニーズを的確に捉えるため、地域と行政が協働して協議会に取り組むこととしている。協議会で地域と十分協議しながら課題を整理し、目指すべき「まちづくりの姿」をとりまとめるため、効果的な事業であるといえる。 ・「まちづくりの姿」をとりまとめた後は、地域共通の最優先課題解決に向け、取り組むこととしている。 				

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		住居表示整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 007		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部都市計画課				
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5037				
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度		
	事業	住居表示整備事業		根拠法令 ・要綱等	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例 ・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市民、事業者								
	意図（どういう状態にしたいのか） 地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。								
事業 内容	○昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年度の第1次住居表示から平成26年度の第19次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。 【近年の実施状況】 平成25年2月 第17次住居表示 （新町名）朝霧東町1丁目～3丁目 （旧町名）大蔵谷の一部・朝霧町3丁目の一部・松が丘5丁目の一部 平成26年2月 第18次住居表示 （新町名）朝霧南町2丁目（一部）～4丁目 （旧町名）大蔵谷の一部 平成26年9月 第19次住居表示 （新町名）大久保町茜1丁目～3丁目 （旧町名）大久保町西脇の一部、大久保町大窪の一部、大久保町山手台1丁目の一部								
	○平成27年度は、朝霧台地区における住居表示について、検討を進める。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	6,554	9,390	15,944	0	0	0	15,944	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	6,763	9,390	16,153	0	0	0	16,153	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	5,485	9,390	14,875	0	0	0	14,875	任期付	0.05	合計	0.30
27当初予算	292	2,180	2,472	0	0	0	2,472				

26年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	街区表示板、町内表示板、住居番号表示板印刷ほか一般事務経費		244		報酬
	役務費	郵便料	60		旅費	近接地旅費	10
	委託料	住居表示整備事業実施業務委託、住居表示板取付委託	5,076		需用費	一般事務用品、食糧費	51
	使用料及び賃借料	コピー使用料	105		使用料及び賃借料	コピー使用料	200
	合計		5,485		合計		292

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-007	事務事業名	住居表示整備事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	住居表示実施率	住居表示の実施状況を測る指標として、住居表示対象区域に対する実施済区域の累計面積から算出する。	%	30.2	30.9	30.9
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・住居表示は、住所を分かりやすくすることで、住環境の向上を図るものであり、必要な事業である。 ・町名、町界の整備は、住居表示に関する法律等により、市がなすべき行為と定められている。 ・住居表示が実施された地区では、住所に対する各種の混乱・障害が解消されるなど、市民生活の利便性や行政サービスの向上に寄与している。 ・今後も、一定規模の街区が形成され、住民の合意が得られた地区から順次、住居表示の実施に向けた取り組みを進めていく。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	大蔵地区住環境整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160002000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	都市計画総務費					
	事業	大蔵地区住環境整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市整備部 区画整理課			
	5-1 良好な都市環境の整備		連絡先	(078)918-5038			
個別計画	都市計画マスタープラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
実施方法			根拠法令・要綱等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、密集住宅市街地整備促進事業制度要綱			
			実施方法	直営	○	補助・助成	□
			委託	○	指定管理	□	□

事業の目的	対象（誰を・何を）	大蔵地区(24ha)
	意図（どういう状態にしたいのか）	狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。
事業内容	道路、広場用地等の公共施設整備を行う。 【H25年度の事業実績】 ○大蔵地区1号線道路用地の取得を行った。(178.33㎡) ○上記道路新設に伴う補償を行った。(7件) 【H26年度の事業実績】 ○大蔵地区1号線道路新設工事を行った。(L=146m) ○上記道路新設に伴う埋蔵文化財発掘調査を行った。 【H27年度の事業内容】 ○大蔵地区1号線道路用地の取得を行う。(105㎡) ○上記道路新設に伴う補償を行う。(4件)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	77,658	8,300	85,958	37,430	33,100	0	15,428	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	80,150	6,220	86,370	37,650	37,600	0	11,120	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	48,095	6,220	54,315	18,428	23,700	0	12,187	任期付	0.00	合計	0.90
27当初予算	66,990	7,380	74,370	32,730	32,700	0	8,940				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(作業服・図面印刷等)	38		27	需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)
役務費	不動産鑑定評価手数料、郵便料	339	339	委託料	用地除草費、埋蔵文化財発掘調査等	8,300	
委託料	埋蔵文化財発掘調査、測量調査、物件補償調査	31,733	31,733	工事請負費	道路築造工事、道路補修等用地管理	4,350	
工事請負費	道路築造工事、道路補修等用地管理	15,872	15,872	公有財産購入費	用地取得費	11,760	
その他	近接地旅費、コピー・カラーコピー使用料	113	113	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	42,350	
				その他	近接地旅費、コピー・カラーコピー使用料	140	
	合計		48,095		合計	66,990	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160002000-001	事務事業名	大蔵地区住環境整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	%	72.2	78.5	83.7
	指標で表せない成果					
道路整備等の公共施設整備、木造等老朽住宅の除却により防災性の向上が図られる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、地域住民のまちづくりの意識の向上を図り、地権者の協力を促し、早期整備を図る。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160002000 - 002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部区画整理課		
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5038		
	目	土地区画整理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	区画整理一般事務事業	根拠法令・要綱等	土地区画整理法		
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-1 良好な都市環境の整備		委託		指定管理	
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	区画整理課職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事業の推進及び個人の技術の向上を図る。

事業内容	換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。
	【H25年度の事業実績】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(10件)
	【H26年度の事業実績】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(7件)
	【H27年度の事業内容】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(9件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	321	9,960	10,281	0	0	0	10,281	正規	0.80	パート	0.00
26当初予算	410	7,380	7,790	0	0	0	7,790	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	309	7,380	7,689	0	0	0	7,689	任期付	0.00	合計	0.80
27当初予算	361	6,560	6,921	0	0	0	6,921				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	街づくり区画整理協会等研修参加旅費	101		旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	147
負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	208	負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	214		
合計			309	合計			361

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160002000-002	事務事業名	区画整理一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。	回	10	7	9
	指標で表せない成果					
研修会等に参加し、個人の技術が向上することにより、区画整理事業における補償事務、工事積算事務、換地処分事務等が円滑に進み、事業の進捗につながる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、各職員の知識の習得及び技術の向上を図るため、各種研修会に参加する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160002000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部区画整理課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5038			
	目	土地区画整理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	事業	鳥羽新田土地区画整理事業	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)施行規程			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理	
個別計画	都市計画マスタープラン						

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業西明石土地区画整理事業内鳥羽新田地区。
	意図(どういう状態にしたいのか)	公共施設が未整備のまま急速に宅地化が進行し、このまま放置すれば無秩序な市街地が形成され、都市環境が悪化することが明白であるため、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。

事業内容	道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。
	【H25年度の事業実績】 ○3号水路一部築造ほか工事を行った。 ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(10件)
	【H26年度の事業実績】 ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(6件)
	【H27年度の事業内容】 ○区画道路7号線ほか築造工事を行う。(L=243m) ○引き続き権利者との交渉を進め、物件移転補償等を行う。(5件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	25,644	44,820	70,464	5,290	0	22	65,152				
26当初予算	93,097	35,440	128,537	0	0	30	128,507	4.10	0.00	0.00	0.00
26決算	19,118	35,440	54,558	0	0	10	54,548	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	105,746	35,440	141,186	0	0	30	141,156	0.70	0.00	0.00	4.80

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用消耗品、書籍等	278		需用費	事務用消耗品、図面青焼、測量機器検定費用等	428
委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地出来形確認測量業務委託	12,995	委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地出来形確認測量業務委託	16,400		
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	229	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	250		
工事請負費	道路補修等用地管理	2,992	工事請負費	区画道路築造等工事費	27,000		
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	2,219	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	60,000		
その他	審議会委員報酬、原材料費等	405	その他	審議会委員報酬、原材料費、上水道配水管布設負担金等	1,668		
合計			19,118	合計			105,746

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160002000-003	事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	%	89.7	90.1	92.7
	指標で表せない成果					
事業により道路、公園等が整備され、居住環境が向上するだけでなく、防災性の向上が見込まれる。 また、地区内の交通軸となる幹線道路及び区画道路が整備されることにより、交通利便性、安全性の向上にもつながる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、権利者との交渉を続け、移転補償及び地区内公共施設整備を進める。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		組合土地区画整理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160002000 - 004			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市整備部区画整理課					
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5038					
	目	土地区画整理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度			
	事業	組合土地区画整理事業		根拠法令 ・要綱等	土地区画整理法・明石市土地区画整理事業助 成金交付要綱					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理			
個別計画		都市計画マスタープラン								
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	土地区画整理組合									
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。									
土地区画整理組合に対し、財政的支援(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行う。										
【H25年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 ○西脇土地区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行った。 (助成金 105,170千円 助成対象 道路・公園・水路築造費)										
【H26年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。										
【H27年度の事業内容】 ○引き続き組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行う。 ○松陰山手土地区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行う。 (助成金 12,000千円 助成対象 公園築造費)										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	110,364	25,730	136,094	103,600	0	0	32,494	正規	2.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	5,375	22,620	27,995	0	0	0	27,995	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	5,128	22,620	27,748	0	0	0	27,748	任期付	0.00	合計	2.40
27当初予算	17,375	19,680	37,055	0	0	0	37,055				

26年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		18		旅費
	需用費	事務用消耗品等	70		需用費	事務用消耗品、図面青焼、組合 役員協議用食糧費	295
	委託料	明石市土地区画整理協会事務 委託	5,000		委託料	明石市土地区画整理協会事務 委託	5,000
	使用料及び賃 借料	コピー・カラーコピー使用料	40		使用料及び賃 借料	コピー・カラーコピー使用料	50
					負担金補助及 び交付金	松陰山手土地区画整理組合助 成金	12,000
	合計		5,128		合計		17,375

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160002000-004	事務事業名	組合土地区画整理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的支援、技術的支援に要する事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	%	西脇83 長坂寺95 松陰山手19	西脇95 長坂寺100 松陰山手49	西脇100 松陰山手81
	指標で表せない成果					
財政的支援及び技術的支援により、地権者の事業化への意欲が高まり、グレードの高い都市基盤の形成を図ることができる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、財政的支援、技術的支援及び許認可等を行う。 また、今後の組合設立を目指す魚住町住吉3丁目地区、江井島駅北地区に対して、積極的な支援を行う。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	清算金徴収事務事業(区画整理課)	新規/継続	継続事業	整理番号	0160002000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	土地区画整理事業清算金	事業の分割/統合の内容				
	款	清算事務費					
	項	清算事務費					
	目	清算事務費					
	事業	清算金徴収事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市整備部区画整理課			
	5-1 良好な都市環境の整備		連絡先	(078)918-5038			
個別計画	都市計画マスタープラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
			根拠法令・要綱等	土地区画整理法、東播都市計画西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)施行規程、明石市土地区画整理事業清算金等取扱規則			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)区域内の清算金徴収対象者
	意図(どういう状態にしたいのか)	換地処分に伴い確定した清算金(徴収分)について、分納申請のあった清算金を徴収する。
事業内容	分納申請のあった清算金の徴収事務を行う。	
	【施行地区の面積】	○44.2ha
	【清算金分納徴収者数】	○3人
	【H25年度の事業実績】	○716千円の分納徴収を行った。
	【H26年度の事業実績】	○716千円の分納徴収を行った。
	【H27年度の事業実績見込み】	○716千円の分納徴収を行う(完納)。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,970	10,790	12,760	0	0	1,970	10,790	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	5	7,340	7,345	0	0	5	7,340	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,254	7,340	8,594	0	0	1,254	7,340	任期付	0.30	合計	1.10
27当初予算	3	7,340	7,343	0	0	3	7,340				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		補償補填及び賠償金	前年度繰上充用金		1,254		需用費
	合計		1,254		合計		3

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160002000-005	事務事業名	清算金徴収事務事業(区画整理課)
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	清算金徴収額	権利者相互間の換地に対する不均衡を是正するため、換地処分に伴い発生した清算金の徴収額を指標とする。	千円	分納金徴収額708 分納金利息 8	分納金徴収額711 分納金利息5	分納金徴収額714 分納金利息2
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
清算金分納対象者に対して、現在の手法を維持しながら徴収事務を行う。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	公園維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	都市計画費			連絡先	(078)918-5039		
	目	公園費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	公園維持管理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	根拠法令・要綱等	都市公園法					
個別計画	緑の基本計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の公園等を利用する不特定多数の市民。
	意図（どういう状態にしたいのか）	公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。また、地域のニーズに適合した管理に努め、地域の方々がより一層公園を使用したいと思える魅力ある公園にする。

事業内容	【平成25・26年度】	①市内約430箇所の公園や緑地に存する植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業者により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務等を行った。 ②職員による遊具等の公園施設の安全点検を年4回以上実施し、公園施設の異常や劣化状況を把握した。確認した不具合箇所は、適宜補修や修繕を行い、公園利用者が安心して利用できるようにした。 ③老朽化が著しい公園施設の改修工事を行った。 ④公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された「公園愛護会(約270団体)」による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の健全な状態を保持した。
	【平成27年度主な委託・工事等】	①明石川左岸線緑地休憩施設整備工事 ②錦が丘中央公園ほか公園灯設置工事 ③石ヶ谷公園あそびの丘法面改修工事 ④公園樹木等維持管理業務委託 ⑤公園施設等の修繕

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	285,251	196,785	482,036	97,041	0	4,366	380,629	正規	18.69	パート	0.00
26当初予算	237,550	191,460	429,010	6,186	3,800	4,756	414,268				
26決算	226,206	191,460	417,666	6,831	8,800	4,405	397,630	再任用	8.00	その他	0.00
27当初予算	245,987	183,058	429,045	0	16,500	4,396	408,149				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,677		報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,986
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	54,261	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	56,998		
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	131,082	委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	128,419		
使用料及び賃借料	望海浜公園仮設管理事務所リース料ほか	2,701	使用料及び賃借料	望海浜公園仮設管理事務所リース料ほか	2,833		
工事請負費	高丘西公園フェンス改修工事	25,574	工事請負費	石ヶ谷公園あそびの丘法面改修工事ほか	44,700		
その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金	2,911	その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金	3,051		
合計			226,206	合計			245,987

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-001	事務事業名	公園維持管理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と年4回以上の安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。	件	0	0	0
	指標で表せない成果					
<p>・公園に対する苦情や要望が多様化する中、経費の削減を図りながら、市民サービスが低下しないように迅速かつ安全で適切な公園の管理を行なっている。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市内に約430箇所ある公園や緑地において、来園者が安全で安心して利用できるように努めている。特に、幼児や児童が利用する遊具等の公園施設は、点検業務を充実させている。また、市民との協働事業の一つである公園愛護会や花壇コンクールなどを活用し、魅力ある安全で安心な公園を維持している。</p> <p>今後、市民との協働事業をさらに拡充し、限られた予算の範囲内で市民の方々からより安全で親しまれる公園を目指していく。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	指定管理者維持管理委託事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5039		
	目	公園費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	公園維持管理事業		根拠法令・要綱等	地方自治法、都市公園法、明石市都市公園条例、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例		
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	5-4 公園の整備・緑化の推進			委託	指定管理	○	
個別計画	緑の基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	石ヶ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園のスポーツ施設利用者及び来園者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民のやすらぎと健康の増進を図り、市民の誰もが身近にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点として、並びに市民の憩いの場として、多くの市民に総合公園等を利用していただくため、適正な維持管理を行い快適な公園施設として運営する。

事業内容	【平成25年度】	<ul style="list-style-type: none"> 市内居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化を開始した。 指定管理者による自主事業として小学校低学年対象の無料水泳教室等を実施した。（平成26年度についても継続実施）
	【平成26年度】	<ul style="list-style-type: none"> ファミリープールの遊具及び50m公認プール更新に伴い、プールのオープニングイベントや広報などの各種取り組みを実施した。 プールのリニューアルオープンに伴い入場者数が約1.6倍を記録したが、警備体制の充実を図るなど安全なプール運営を行った。
	【平成27年度】	<ul style="list-style-type: none"> 適正な貸館事業を行う。【貸館施設：中央体育会館（第1競技場・第2競技場・会議室3室）、明石海浜公園（テニスコート8面、運動場、臨時球技場、屋内競技場、会議室2室、プール、駐車場）、魚住北公園（テニスコート3面、多目的広場）】 施設の維持管理は、指定管理者による直営管理のほか、専門業者による保守点検を実施する。 植栽管理は、除草や芝刈等の日常的な管理は指定管理者の直営で行い、一部の高木剪定等については、委託業者で実施する。 桜や梅の開花状況等の公園情報を載せた公園だよりを発行する他、神姫バスグループのホームページにリンクさせ、積極的な広報活動を行う。（3公園施設の効率的な広報の実施） 石ヶ谷公園において、バーベキュー許可エリアの運営を実施する。
		<p><石ヶ谷公園 面積13.9ha></p> <ul style="list-style-type: none"> 自主事業では、バレーボール、バドミントン、卓球等のスポーツ開放や卓球、バレーボール、バドミントン、すこやか健康体操、幼児体操、フットサル等のスポーツ教室を実施するほか、トップスポーツと地域スポーツの連携・協働を目的とした現役プロ選手によるスポーツ教室を実施する。また、自然体験教室やハーブを使用したイベント等を実施する。 農業センター跡地利用の一環として、旧牛舎横に「石ヶ谷ひだまりの広場」を整備するほか、山林の里山整備を年次的に実施する。 <p><明石海浜公園 面積17.0ha></p> <ul style="list-style-type: none"> 自主事業では、バスケットボール、テニスのスポーツ開放やキッズダンス・ヨガ・サッカー・体操・テニス等のスポーツ教室を実施する。 こども施策の充実を図るため、市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化を引き続き実施する。 <p><魚住北公園 面積1.3ha></p> <ul style="list-style-type: none"> 自主事業では、テニスのスポーツ教室を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	214,166	22,285	236,451	0	0	58,316	178,135	正規	3.53	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	222,329	22,278	244,607	0	0	56,947	187,660	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	221,274	22,278	243,552	0	0	66,424	177,128	任期付	0.60	合計	4.13
27当初予算	227,015	30,506	257,521	0	0	65,232	192,289				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	指定管理料	221,274			委託料	指定管理料
	合計		221,274		合計		227,015

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-002	事務事業名	指定管理者維持管理委託事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園(プール含む)・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。	人	249,278	260,594	261,000
	スポーツ施設の利用率	市民のスポーツの拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園(プール除く)・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。	%	46	46	47
指標で表せない成果						
石ケ谷公園・明石海浜公園・魚住北公園の大部分は多くの市民が気軽に様々な目的で利用できる無料公園施設であり、市民の憩いの場として文化・レクリエーション活動や健康増進に大きく寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>石ケ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園の3公園は、体育館、テニスコート、グラウンドおよびプールなどの有料公園施設を有していることから、よりきめ細かな市民サービスが求められている。</p> <p>平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活かしたサービス向上や管理運営費の縮減を行い、効率化を図るとともに市民満足度も向上している。また、平成24年度からは、3公園の維持管理運営を共同事業体による一括管理としたことにより、高水準で均一的なサービスが提供できるようになった。</p> <p>平成26年度の公園施設利用者数は、平成25年度の明石海浜プールにおける市内小学生の無料化による入場者数の増加に加え、プールのリニューアルオープンにより、大きく増加した。</p> <p>今後も公園利用者の安全を確保し、既存施設を適切に管理することで、公園施設の延命化を図り施設更新費用の抑制に努める。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	(仮称)浜西17号池公園整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	公園費					
	事業	(仮称)浜西17号池公園整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	5-4 公園の整備・緑化の推進		連絡先	(078)918-5039			
個別計画	緑の基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
			根拠法令・要綱等	都市公園法			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	魚住地区住民のほか、多くの市民を対象とした都市公園を魚住町にある17号池の2/3の面積を使って整備する。
	意図（どういう状態にしたいのか）	球技場や運動のできる多目的広場を整備することにより、スポーツの振興と市民の健康増進などを図る。

事業内容	平成26年度 (仮称)浜西17号池公園都市計画決定資料作成業務委託(基本構想) 緊急放流施設の整備、スリット付洪水吐への改修、池底掘削等の工事(農水産課)
	平成27年度 17号池都市計画決定、基本計画策定(緑化公園課) 池底掘削、堤防設置工事(農水産課)
	平成28年度 公園整備実施設計(緑化公園課) 池底掘削、堤防設置工事(農水産課)
	平成29年度～平成31年度 公園整備工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0				
26当初予算	3,000	4,428	7,428	0	0	0	7,428	正規	0.43	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	2,631	4,428	7,059	0	0	0	7,059	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	11,500	3,526	15,026	0	0	0	15,026	任期付	0.00	合計	0.43

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	(仮称)浜西17号池公園都市計画決定資料作成業務委託ほか	2,631		委託料	(仮称)浜西17号池公園基本計画策定業務委託ほか	11,500
	合計		2,631	合計	11,500		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-003	事務事業名	(仮称)浜西17号池公園整備事業		
------	----------------	-------	------------------	--	--

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	都市計画決定に対する公園整備率	都市計画決定を行った部分の整備の割合	%	-	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
運動公園として整備するため、地元及び関係機関と十分に協議調整する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		既設公園リフレッシュ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 004		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5039				
	目	公園費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	既設公園リフレッシュ事業		根拠法令 ・要綱等	都市公園法				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-4 公園の整備・緑化の推進			委託		指定管理		
個別計画		緑の基本計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 公園の遊具を利用する幼児・児童等								
	意図（どういう状態にしたいのか） 安心して公園遊具を利用してもらうため、危険性の高い遊具を撤去し、新たに安全性の高い遊具の設置を行う。								
事業 内容	平成14年度以前は全国的にベンチブランコ、衛星、遊動円木などの公園遊具に起因した事故が多発したため、これらの遊具63基を平成14年度までに撤去し、新たに安全性の高い遊具を平成15年度から平成24年度までの10ヶ年で順次設置した。 平成25年度以降は公園施設長寿命化計画により、コンクリート遊具(55公園)及びスプリング遊具(98基)の補修・更新工事を行う。								
	H22年度 10公園で11基 H23年度 7公園で8基 H24年度 4公園で4基 H25年度 コンクリート遊具13公園 H26年度 コンクリート遊具2公園、スプリング遊具5公園、11基 H27年度 コンクリート遊具2公園、スプリング遊具4公園6基(予定)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,586	1,826	5,412	3,586	0	0	1,826	正規	0.42	パート	0.00
26当初予算	4,000	2,706	6,706	0	0	0	6,706	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	3,780	2,706	6,486	0	0	0	6,486	任期付	0.00	合計	0.42
27当初予算	4,000	3,444	7,444	0	0	0	7,444				

26年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		工事請負費	鴨谷池東公園ほかスプリング遊具更新工事		3,780		工事請負費
	合計		3,780		合計		4,000

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-004	事務事業名	既設公園リフレッシュ事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	長寿命化計画に基づく遊具の修繕、改築事業進捗率	施設修繕、改修完了数を計画数で除したもの	%	9.8 (コンクリート遊具13公園)	31 (コンクリート遊具2公園、スプリング遊具5公園)	48 (コンクリート遊具2公園、スプリング遊具4公園6基予定)

指標で表せない成果

- ・安全で優良な遊具を設置し適切な維持管理を行うことで、子どもにとっての「遊びの価値」を尊重しつつ、遊びに伴なうリスクを適切に管理する。
- ・より安全性の高い遊具への移行により、遊具における事故を未然に防止し、公園遊具の安全性を確保している。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成26年度以降は長寿命化計画で要修繕と判定されたコンクリート遊具の補修、及び既存の老朽化したスプリング遊具等を既設公園リフレッシュ事業においてスライド遊具に更新し、遊具利用者である子どもたちが安全で安心して使用できる遊具を提供する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	公園施設長寿命化対策支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5039			
	目	公園費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	公園施設長寿命化対策支援事業		根拠法令・要綱等	都市公園法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	5-4 公園の整備・緑化の推進			委託		指定管理		
個別計画	緑の基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	不特定多数の公園利用者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。 バリアフリー化が可能な近隣公園以上の公園において、便所及び園路のバリアフリー化工事を行う。

事業内容	平成21年度に策定を行った公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助事業として平成21年度～平成26年度までの6カ年で全遊具約800基(砂場、コンクリート遊具を除く)のうち約4割となる330基程度の遊具(公園施設長寿命化計画で更新が必要とされた遊具)及び公園灯等を更新する。6カ年で約160公園の遊具を更新を行った。平成27年度からは平成26年度に見直した公園長寿命化計画に沿って公園施設の改築・更新を行う予定である。
	<p>21年度 23公園 遊具50基</p> <p>22年度 34公園 遊具87基、公園灯25基</p> <p>23年度 13公園 遊具27基</p> <p>24年度 34公園 遊具62基、公園灯6基</p> <p>25年度 26公園 遊具14基、公認50mプール、ファミリープール</p> <p>26年度 30公園 遊具86基、公園灯21基</p> <p>27年度 7公園 遊具4基、バックネット2基、公園灯20基、四阿2基(予定)</p> <p>平成23年度から、国庫補助事業により近隣公園以上の公園について、身障者にも優しい公園に整備するため園路及び便所のバリアフリー化事業を行っている。</p> <p>23年度 2公園 便所、園路</p> <p>24年度 4公園 便所、園路</p> <p>25年度 国庫補助金不足により未実施</p> <p>26年度 2公園 便所、園路</p> <p>27年度 1公園 便所、園路</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	273,746	17,015	290,761	180,129	82,700	0	27,932	正規	1.60	パート	0.00
26当初予算	123,080	16,154	139,234	61,400	61,400	0	16,434	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	136,352	16,154	152,506	66,732	62,300	0	23,474	任期付	0.00	合計	1.60
27当初予算	64,990	13,120	78,110	32,355	32,300	0	13,455				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	16		旅費	近接地旅費	40
需用費	印刷製本費	64	需用費	消耗品・印刷製本費	160		
使用料及び賃借料	コピー使用料	70	使用料及び賃借料	コピー使用料	80		
工事請負費	石ヶ谷公園便所建替工事ほか	136,202	工事請負費	公園施設(便所、園路バリアフリー化、遊具他)更新工事	64,710		
合計			136,352	合計			64,990

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-005	事務事業名	公園施設長寿命化対策支援事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	健全な遊具の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの	%	91	100	33
	バリアフリー化率	バリアフリー化済公園数をバリアフリー化計画公園数で除したもの	%	67	89	100
指標で表せない成果						
公園を利用する地域住民の安全が順次確保できている。 「健全な遊具の率」は、26年度に一旦100%になったが、新たな長寿命化計画の策定により更新を必要とする老朽化した遊具(12基)が出てきたため、新たな指標が発生した。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成21年度から平成25年度までの5ヶ年の計画であった都市公園安全安心対策緊急総合支援事業は、平成25年度当初、国庫補助金の交付額が要望額に達しておらず、計画どおりに施工できなかったが、国予算の平成25年度補正及び平成26年度に創設された公園施設長寿命化対策支援事業において事業費が補填され当初計画していた事業は完了する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 緑化推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課					
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039					
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	事業	緑化推進事業	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画					
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
		5-4 公園の整備・緑化の推進		委託	○	指定管理			
個別計画		緑の基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民及び市内で緑化活動に取り組む団体	
	意図（どういう状態にしたいのか）	「明石市緑の基本計画」に沿って、緑の保全・緑化の推進を図る。又、花と緑の学習園を拠点に、園芸講習会や移動園芸教室(出前講座)及び各種展示会やイベントを開催し、市民がより緑に親しみ、活用できる機会を提供する。	
事業内容	①花と緑の学習園の管理運営	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸講習会等や各種展示会を実施する。 【25年度実績】 園芸講習会42回 移動園芸教室等15回 展示会4回(8日間) 来園者 47,777人(うち見本園散策者 35,700人) 【26年度実績】 園芸講習会38回 移動園芸教室等 9回 展示会4回(8日間) 来園者 50,029人(うち見本園散策者 37,000人) 【27年度見込】 園芸講習会35回 移動園芸教室等17回 展示会4回(8日間) 来園者 51,000人(うち見本園散策者 37,700人) ・みどりの相談所として、緑化相談員が緑化相談に応じる。(その他、図書閲覧や緑化資料提供を行う。) 【25年度実績】 緑化相談 1,457件 図書閲覧 3,484人 緑化資料等提供 1,862人 【26年度実績】 緑化相談 1,552件 図書閲覧 3,974人 緑化資料等提供 1,682人 【27年度見込】 緑化相談 1,500件 図書閲覧 4,000人 緑化資料等提供 1,700人 	
	②花壇コンクールの開催	<ul style="list-style-type: none"> 例年11月、花壇コンクールに参加する登録団体に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。 昭和46年4月に開催され、平成27年度で76回目の開催となる。配布する草花苗(約95,000株)の生産は民間に委託する。 【25年度実績】 参加団体数 一般の部 119団体 シルバーの部 60団体 計179団体 【26年度実績】 参加団体数 一般の部 113団体 シルバーの部 57団体 計176団体 【27年度実績】 参加団体数 一般の部 111団体 シルバーの部 54団体 計165団体 	
	③みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。)	平成4年5月～	
	④市民記念植樹祭委託(市民団体が記念して行う記念植樹。)	昭和53年4月～	
	⑤明石市市民みどりサロン(旧 明石市みどりの懇話会)の開催	<ul style="list-style-type: none"> 市民主体の緑化推進に移行することを目標に、花と緑の学習園の運営面を含め市民の主体的な関わりを増やす方策の検討を進めるため、緑化ボランティア等の市民と行政で組織した会議を開催した。初年度の平成26年度は年4回開催し、27年度も同程度開催する。 	
	⑥花と緑のまちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 花壇植替え作業を平成17年度からボランティアグループと協働で実施し、美しい景観を保つため、除草、花がら摘み、清掃、灌水、施肥など維持管理作業を毎月計画的に行う。明石駅前再開発に伴い、平成26年秋、明石駅前広場から上ヶ池公園ヘフィールドを移行した。 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	27,905	29,492	57,397	8	0	1,706	55,683	正規	2.64	パート	0.00
26当初予算	31,799	30,864	62,663	2	0	1,538	61,123	再任用	0.50	その他	0.00
26決算	27,566	30,864	58,430	10	0	1,527	56,893	任期付	3.90	合計	7.04
27当初予算	29,684	33,488	63,172	8	0	1,456	61,708				

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	園芸講習会講師謝礼等	647	27	報償費	園芸講習会講師謝礼等	790
需用費	消耗品・修繕・食糧・光熱水費	10,526	27	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	11,106
委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	13,257	27	委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	15,010
工事請負費	庁舎植栽スペース整備工事	454	27	役務費	電話料金ほか	280
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,204	27	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,206
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費	478	27	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	292
合計		27,566		合計		29,684

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-006	事務事業名	緑化推進事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	学習園利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園管理など、市民に花や緑について学んでいただく施設として学習園が活用されているかを測る指標とする。	人	47,777	50,029	51,000
	みどりのリサイクル事業移植本数	家の建て替えなどの事情で処分されてしまう樹木が、いかに公共緑化に活用されているかを測る指標とする。	本	80	45	30

指標で表せない成果

花と緑のまちづくり事業は、ボランティアとの協働で「花と緑の学習園」のある上ヶ池公園を花壇でかざっており、当課の目指す「市民主体で進めるまちづくり」の形で緑化が推進できている。
 花壇コンクール事業は、地域住民の自主性に根ざした地域づくりが定着し、参加者が花づくりを楽しみながら健康の増進を図り、あわせて交流の場をつくることによって地域コミュニティの活性化が図られている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×				
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・花と緑の学習園の運営面を含めて、ボランティア団体や市民の代表等で構成される明石市市民みどりサロンと意見交換しながら、市民の主体的な関わりを増やす方策の検討を進める。 ・その他の事業については継続する。 					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石市緑の基本計画中間見直し事業		新規/継続	H27新規	整理番号	0160003000 - 007			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市整備部緑化公園課					
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5039					
	目	公園費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	緑化推進事業		根拠法令 ・要綱等	都市緑地法					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
		5-4 公園の整備・緑化の推進			委託		指定管理			
個別計画		緑の基本計画								
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	10年を対象期間とした「明石市緑の基本計画」を、中間年にあたる平成27年度に市民、学識者などで構成される外部の組織を含めた委員会において計画の見直しをおこなう。									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
PDCAサイクルの考えを導入して、計画の見直しをおこなう。市民主体のより質の高いまちづくりを実現するため、時代のニーズに合った計画に改善していく。										
事業 内容	平成27年6月 庁内会議にて「明石市緑の基本計画」に関わるまちづくりの課題解決の事業進捗状況の把握									
	平成27年7月 事業進捗のまとめ、課題の抽出									
	平成27年9月 第1回明石市緑の基本計画見直し検討委員会									
	平成27年12月 第2回明石市緑の基本計画見直し検討委員会									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.81	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.81	
27当初予算	561	6,642	7,203	0	0	0	7,203					
26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額					
						報償費	明石市緑の基本計画中間見直し検討委員会委員報酬	356				
						需用費	消耗品・食糧	205				
合計			0	合計			561					

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-007	事務事業名	明石市緑の基本計画中間見直し事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み

指標で表せない成果

計画期間の中間年で施策プログラムの実施状況を評価し、それに基づき施策プログラムの見直しを行うことで、市民が安全で安心に暮らせる、緑豊かなまちづくりを目指す。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

見直し後の施策プログラムをもとに、各施策ごと具体的事業の進捗管理を毎年行うことで、緑豊かなまちづくりの実現へとつなげていく。

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	菊栽培等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5039				
	目	公園費		自治/法定	自治事務	開始年度	大正 15 年度		
	事業	菊栽培等事業		根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-4 公園の整備・緑化の推進			委託	○	指定管理			
個別計画	緑の基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民及び県内の菊愛好家並びに市内外からの観光客
	意図（どういう状態にしたいのか）	市の花である菊花の普及と菊花栽培技術の向上や伝承を通して、緑豊かなまちづくりやいきがづくりを推進する。また、伝統文化を継承し、魅力ある観光交流空間をつくる。

事業内容	①27年度 第87回明石公園菊花展覧会の開催 主催 兵庫県、明石市、明石公園菊花展覧会実行委員会（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長） 後援 9団体(国土交通省、総務省、環境省ほか) 協賛 約30団体(魚の棚商店街ほか) 会期 10月24日(土)から11月15日(日)までの23日間 【25年度(第85回実績)】出品者 107名 出品点数 355点 来場者数 126,500人 【26年度(第86回実績)】出品者 89名9団体 出品点数 315点 来場者数 191,000人 【27年度(第87回見込)】出品者 100名 出品点数 300点 来場者数 190,000人 実行委員長(明石菊花協会会長)や実行委員(19名)、並びに参加(明石市や兵庫県)や顧問(兵庫県菊花連合会会長 ほか)で構成される実行委員会において、開催要領、出品要領、審査要領等を決定する。 管理運営については、事業見直しを行い、平成19年度(第79回)から民間委託で実施している。
	②明石市菊花栽培場の管理運営 平成19年度より管理運営の一部を民間委託で実施している。 (市民開放(貸出)) 菊づくりのスペースが無い市民のために、1年間1人2区画まで、栽培スペースを貸し出している。 (1区画は1,800mm×900mm) 【25年度実績】13名26区画 【26年度実績】14名28区画 【27年度実績】13名26区画
③菊花栽培教室の開催 菊花栽培者の裾野拡大と栽培技術の向上のため、菊花栽培教室を開催している。 【25年度実績】小品盆栽(43名/全7回)、懸崖菊(9名/全2回)、大菊(25名/全3回)、福助菊(14名/全2回)、梵天菊(17名/全2回) 【26年度実績】小品盆栽(51名/全7回)、懸崖菊(8名/全2回)、大菊(20名/全3回)、福助菊(18名/全2回)、梵天菊(16名/全2回) 【27年度実績】小品盆栽(49名/全7回)、懸崖菊(16名/全2回)、大菊(23名/全3回)、福助菊(29名/全2回)、梵天菊(16名/全2回) 25年度は9名の受講者(初心者)、26年度は8名の受講者(初心者)から出品があった。	
④第40回菊花展児童写生作品展の開催 小学生、幼稚園児等に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展の風景等を題材にした写生作品展を開催する。 【25年度実績】応募数 857作品 【26年度実績】応募数 723作品 【27年度見込】応募数 750作品	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	17,816	14,342	32,158	0	0	526	31,632	正規	0.62	パート	0.00
26当初予算	16,865	15,246	32,111	0	0	584	31,527	再任用	1.50	その他	1.00
26決算	17,136	15,246	32,382	0	0	1,224	31,158	任期付	0.50	合計	3.62
27当初予算	17,471	14,884	32,355	0	0	1,279	31,076				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	菊花栽培教室講師謝礼	162		報償費	菊花栽培教室講師謝礼	162
旅費	近接地旅費	14	旅費	近接地旅費	30		
需用費	消耗品・修繕・印刷製本・燃料・食糧・光熱水費	1,130	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,189		
役務費	電話代	38	役務費	電話代	45		
委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	15,792	委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	16,037		
			使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8		
	合計	17,136		合計	17,471		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-008	事務事業名	菊栽培等事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室などによる、菊花の普及や栽培技術向上を確認するひとつの指標とする。	点/部門	355点/20部門	315点/21部門	300点/21部門
	菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての定着度を指標とする。	人/日	126,500人/20日 (6,325人/日)	191,000人/23日 (8,304人/日)	190,000人/23日 (8,261人/日)
指標で表せない成果						
今年度で87回目を迎える本展覧会は大正15年から続いており、永い歴史と伝統のある、明石の秋を彩る代表的な行事として全国的にも広く知られている。また、菊花の出品レベルも非常に高く、国土交通大臣賞をはじめ7省の大臣表彰がされているなど、全国的にも稀な品格のある展覧会である。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×	×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市の花である菊の普及啓発を図るため、小学生等への菊苗配布や菊花栽培教室などを継続して行うとともに、観光協会や商工会議所とのタイアップを図り、魅力ある観光交流空間をつくる。また、企業・団体等から協賛広告の支援を受けて案内リーフレットを作成するなど、菊花展覧会をまちの活性化につなげていくとともに開催に係る市負担額の削減を図る。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	墓園維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/統合の内容				
	款	墓園事業費	事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	墓園維持管理費	連絡先	(078)918-5039			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	事業	墓園維持管理事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	墓参などで墓園を使用する市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	使用者が常に使用場所の清浄と尊厳の維持に努めることができるよう、環境の整備と維持管理を行う。
事業内容	①墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。 ②老朽化した施設等（水道・園路等）の修繕を順次行っている。 主な工事内容 平成25年度 墓園藤棚改修工事を実施 平成26年度 給水管直圧切替工事を実施 平成27年度 給水管直圧切替工事を実施（予定） ③お盆・お彼岸時に園内が墓参車両で混雑するため、臨時ゲート出口を設置し、交通誘導警備（委託により交通整理員を配置）を行っている。 お盆、秋・春彼岸時に交通誘導警備を実施した日（9:00～17:00）の車両進入台数 平成25年度 お盆（3日間） 4,471台 秋彼岸（3日間） 5,080台 春彼岸（3日間） 5,252台 平成26年度 お盆（4日間） 4,973台 秋彼岸（3日間） 4,708台 春彼岸（2日間） 4,293台 平成27年度（見込み） お盆（4日間） 約5,000台 秋彼岸（3日間） 約5,100台 春彼岸（3日間） 約5,300台 ④墓園使用者募集事務を行っている。 平成25年度 返還区画の募集実施（21区画） 平成26年度 返還区画の募集実施（20区画） 平成27年度 返還区画の募集実施（予定）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	14,409	62,757	77,166	0	0	41,169	35,997	正規	4.23	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	19,492	60,936	80,428	0	0	46,802	33,626	再任用	4.00	その他	0.00
26決算	15,324	60,936	76,260	0	0	40,613	35,647	任期付	0.90	合計	9.13
27当初予算	18,535	50,626	69,161	0	0	45,995	23,166				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか	5,314		5,314	需用費	墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか
委託料	墓園環境整備業務委託ほか	8,438	8,438	委託料	墓園環境整備業務委託ほか	9,896	
使用料及び賃借料	高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料	403	403	使用料及び賃借料	高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料	600	
工事請負費	給水管直圧切替工事	389	389	工事請負費	給水管直圧切替工事	641	
負担金補助及び交付金	給水管直圧切替工事施設分担当金ほか	312	312	負担金補助及び交付金	給水管直圧切替工事施設分担当金ほか	884	
その他		468	468	その他		776	
	合計		15,324		合計		18,535

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-009	事務事業名	墓園維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
	指標で表せない成果						
<p>・墓園内における共用部分(進入路・園路・トイレ・樹木等の施設等)について適切な維持管理を行うことにより、墓園使用者が心地良く墓参でき、墓所使用者へのサービス向上につながっている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今後も、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が予想される。 一方、墓園内に余剰地が無いため、新規墓所の貸付は行っておらず、返還された墓所の再貸付による使用料・管理料が主な収入であるため、歳入不足が生じている。 そのため、財源確保が必要であり、管理料徴収の見直しを含めた管理運営方法について調査・研究を行っている。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		墓園整備事業	新規/継続	H27新規	整理番号	0160003000 - 010			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/ 統合の内容						
	款	墓園事業費	事業所管課	都市整備部緑化公園課					
	項	墓園整備事業費	連絡先	(078)918-5039					
	目	墓園整備事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度			
	事業	墓園整備事業	根拠法令 ・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例					
施策分野		4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画				委託		指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市民及び墓地の使用希望者								
	意図（どういう状態にしたいのか） 市民が親しみ、やすらげる、緑に囲まれた公園墓地として整備を進める。 合葬式墓地を建設し、使用者を募り、使用許可を行う。								
事業 内容	・合葬式墓地の設置について、設計業務の委託や事業運営等の検討を行っている。								
	平成25年度	墓地に関するアンケート調査を実施							
平成26年度	合葬式墓地基本計画の策定								
平成27年度	合葬式墓地設計業務委託(予定)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.81	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00		
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00		
26決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.81		
27当初予算	7,400	6,642	14,042	0	0	7,400	6,642						
26 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額						
							委託料	合葬式墓地設計業務委託	7,400				
合計			0	合計			7,400						

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-010	事務事業名	墓園整備事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み

指標で表せない成果

- ・市民アンケート調査においても確認されているとおり、公営墓地を希望している市民の方は多く、合葬式墓地の設置等、市民ニーズにあった墓園の整備は市民サービスの向上につながっている。
- ・安全性や快適性を図る整備についても、墓園利用者へのサービス向上につながっている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

近年、核家族化や個人意識の多様化により、お墓に対する考え方も変わり、合葬式墓地の需要が高まっており、市民アンケート調査においても確認されたところである。
 今後は、合葬式墓地の建設を進めるとともに、その事業運営等について検討を行っていく。

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	解約還付金還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	諸費	連絡先	(078)918-5039			
	目	還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	事業	解約還付金還付事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	墓所返還者（使用許可後5年以内）											
	意図（どういう状態にしたいのか）	使用料及び管理料の半額を還付する。											
事業内容	①使用許可後5年以内の墓所返還届出者に対し、既納の使用料及び管理料の半額の還付を行う。												
	<p>【予算計上と執行の状況(千円)】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">予算計上</th> <th style="text-align: center;">執行額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成27年度(見込み)</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>			予算計上	執行額	平成25年度	2,000	208	平成26年度	2,000	0	平成27年度(見込み)	2,000
	予算計上	執行額											
平成25年度	2,000	208											
平成26年度	2,000	0											
平成27年度(見込み)	2,000	0											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	208	1,043	1,251	0	0	208	1,043	正規	0.11	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	2,000	1,037	3,037	0	0	2,000	1,037	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	0	1,037	1,037	0	0	0	1,037	任期付	0.05	合計	0.16
27当初予算	2,000	1,032	3,032	0	0	2,000	1,032				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	墓園使用料及び管理料の還付金		0		償還金利息及び割引料
	合計		0		合計		2,000

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-011	事務事業名	解約還付金還付事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	指標で表せない成果					
・使用許可後5年以内の返還について、使用料及び管理料の半額を還付することで、突発的な理由により早期に墓所を返還しなければならない方の負担を軽減することができる。また、返還された墓所については、再度使用者募集を行うことができるため、墓所を必要としている市民に、新たな墓所貸出しを行うことができる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・解約還付金事業費の執行は、突発的な理由による早期(5年以内)の解約者に対する負担軽減のためのもので、必要最小限の金額となっており、このまま維持するものとする。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 012		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5039			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例			
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		5-4 公園の整備・緑化の推進		委託		指定管理	
個別計画							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算
	意図（どういう状態にしたいのか）	緊急な予算不足が生じた際の予備費として計上する。

事業 内容	① 予見できない歳出予算の不足があった場合に、それを補うために計上しており、最近では使用した実績なし。													
	<p>【予算計上と執行の状況(千円)】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">予算計上</th> <th style="text-align: center;">執行額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成27年度(見込み)</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>				予算計上	執行額	平成25年度	1,000	0	平成26年度	1,000	0	平成27年度(見込み)	1,000
	予算計上	執行額												
平成25年度	1,000	0												
平成26年度	1,000	0												
平成27年度(見込み)	1,000	0												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	1,043	1,043	0	0	0	1,043	正規	0.11	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	1,000	1,037	2,037	0	0	1,000	1,037	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	0	1,037	1,037	0	0	0	1,037	任期付	0.05	合計	0.16
27当初予算	1,000	1,032	2,032	0	0	1,000	1,032				

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		予備費	予備費		0		予備費
	合計		0		合計		1,000

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-012	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	和坂公園整備事業		新規/継続	H26休廃止	整理番号	0160003000 - 013			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課					
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039					
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	事業	和坂公園整備事業	根拠法令・要綱等	都市公園法					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	5-4 公園の整備・緑化の推進			委託	○	指定管理			
個別計画	緑の基本計画								

対象（誰を・何を）
 昭和21年8月15日に都市公園として戦災復興都市計画決定された林村財産区が所有しているため池を和坂地区及びその周辺の地域住民が活用する公園として整備する。

意図（どういう状態にしたいのか）
 地域住民の多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場となる公園として整備する。

事業内容
 和坂公園は、平成12年度から平成15年度にかけて用地測量業務や自然環境調査を行い、平成22年度に公園整備の基本構想を策定した。
 現状の谷池は堤防部の老朽化が進み危険な状況であるため、農水産課が堤防を補強する谷池防災放流施設整備工事を施工しており、その工事で創出された土地を公園用地として活用する。
 今後も農水産課と連携し、事業の効率化を図るとともに、地元調整を十分に行い、進めていく。

平成12年度 進入路用地測量業務委託
 平成13年度 自然環境調査ほか業務委託
 平成15年度 谷池測量業務委託
 平成22年度 基本構想策定業務
 平成23年度 防災放流施設整備工事の設計（農水産課）
 平成24年度 谷池防災放流施設整備工事（農水産課）
 公園予定用地の測量業務（東側境界）
 平成25年度 谷池防災放流施設整備工事（農水産課、繰越工事）
 林谷池地区ため池改修工事その2（農水産課）
 公園予定用地の測量業務（西側境界）
 平成26年度 林谷池地区ため池改修工事その2（農水産課、繰越工事）
 和坂公園設計業務委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
25決算	3,164	3,486	6,650	0	0	0	6,650	正規	アハハ	その他			
26当初予算	22,173	9,266	31,439	0	0	0	31,439						
26決算	2,164	9,266	11,430	0	0	0	11,430				再任用		
27当初予算											任期付		合計

区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
需用費	地元説明会用飲物	2				
委託料	和坂公園実施設計業務委託ほか	2,162				
合計		2,164		合計		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-013	事務事業名	和坂公園整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	最終形に対する整備率	池全体の面積に対する整備割合	%	-	7	/
	指標で表せない成果					
地元調整と併せて、平成24～25年度は池と隣接地の境界の測量を実施し、公園整備に向けての準備をする。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成26年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成26年度限りで休廃止						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 都市公園整備事業		新規/継続	H26休廃止	整理番号	0160003000 - 014		
		分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	公園費					
	事業	都市公園整備事業					
施策分野		5 都市基盤整備分野					
		5-4 公園の整備・緑化の推進					
個別計画		緑の基本計画					
		事業の分割/統合の内容					
		事業所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
		根拠法令・要綱等	都市区画整理法第4条第1項				
		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	土地区画整理事業で確保した公園用地。					
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市環境の改善や防災及び良好な景観の形成に寄与するとともに、多様なレクリエーション活動の場、並びにコミュニティ活動の場となる都市公園を整備する。					

事業内容	街区公園の整備						
	整備内容: 多目的広場、植栽、遊戯施設他 整備実績と予定 平成20年度 おおくぼ中之番公園整備 平成21年度 大窪丁田公園整備 平成22年度 鳥羽新田1号公園整備 平成24年度 朝霧南公園整備、谷八木北公園整備 平成25年度 茜2丁目公園整備 平成26年度 茜1丁目公園、西脇公園、大久保駅北公園整備、大久保駅東公園整備(27年度へ繰越)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
25決算	4,735	10,126	14,861	4,736	0	0	10,125	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
26当初予算	62,164	10,988	73,152	24,800	37,200	0	11,152	再任用		その他
26決算	47,999	10,988	58,987	19,335	25,800	0	13,852	任期付		合計
27当初予算										

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	大久保駅前東1号・2号公園実施設計業務委託			5,677		
工事請負費	大久保駅前東1号・2号公園整備工事		42,322				
	合計		47,999		合計		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-014	事務事業名	都市公園整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を明石市人口で除したものの	m ²	6.99	7.02	/
	指標で表せない成果					
土地区画整理事業地区等の地域住民が、憩うことができるオープンスペースを確保することができる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成26年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成26年度限りで休廃止						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		市営住宅維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160101000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室住宅課				
	項	住宅費		連絡先	(078)918-5044				
	目	住宅管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度		
	事業	市営住宅維持管理事業		根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-5 住環境の充実			委託		指定管理		
個別計画		住宅マスタープラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等 ※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。									
事業内容	①普通市営住宅1,843戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅14戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努める。(H27.4.1現在予定戸数)								
	②家賃を決定し徴収を行う。(平成27年度予算 家賃472,000千円、駐車場33,500千円)								
	③入居者の募集、選考及び決定を行う。(平成27年度予定 2回/年)								
	④減免の決定を行う。								
	⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収)								
	⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	129,604	61,750	191,354	17,558	0	519,915	-346,119	正規	5.50	パート	0.00
26当初予算	141,702	53,450	195,152	18,510	0	533,812	-357,170	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	133,290	53,450	186,740	17,238	0	519,856	-350,354	任期付	3.00	合計	8.50
27当初予算	148,146	52,900	201,046	11,346	0	197,515	-7,815				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市営住宅管理人手当	1,676		報酬	市営住宅管理人手当	2,000
需用費	市営住宅修繕費等	90,522	需用費	市営住宅修繕費等	90,356		
役務費	明渡し執行費等	4,985	役務費	明渡し執行費等	7,142		
委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	28,320	委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	40,855		
使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	7,723	使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	7,720		
その他	市営住宅維持管理事業事務費(旅費・事務負担金)	64	その他	市営住宅維持管理事業事務費(旅費・事務負担金)	73		
合計			133,290	合計			148,146

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160101000-001	事務事業名	市営住宅維持管理事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	収納率	市営住宅家賃の収納率(過年度分を含む)	%	84.08	86.11	87.00
	応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率	倍	3.9	4.1	3.8
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>厳しい経済状況、労働環境により低所得者層は増加しており、そのため公営住宅へのニーズも高いが、維持管理、空部屋修繕等に多くの費用が必要となっている。今後は供給、管理戸数の縮減も視野に入れた検討が必要となる可能性もある。</p> <p>低所得者層への住宅政策として国レベルで家賃補助制度の創設が望まれるところである。</p> <p>事業については、今後も適正な施設修繕・保守管理に努めるとともに、家賃収納率の増加に向けた取り組み、明渡訴訟、強制執行により、公平性の向上を図る。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	勤労者住宅資金融資事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0160101000 - 002						
				分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容								
	款	土木費			事業所管課		都市整備部建築室住宅課						
	項	住宅費			連絡先		(078)918-5076						
	目	住宅管理費			自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 48 年度			
	事業	勤労者住宅資金融資事業			根拠法令・要綱等		明石市勤労者住宅資金融資要綱						
施策分野		5 都市基盤整備分野			実施方法		直営		補助・助成		その他		○
		5-5 住環境の充実					委託		指定管理				
個別計画													

事業の目的	対象（誰を・何を）											
	明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者											
意図（どういう状態にしたいのか）												
勤労者が住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。												

事業内容	①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。 ②平成22年度以降の新規融資は停止中。											
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	38,060	830	38,890	0	0	38,085	805	正規	0.10	パート	0.00
26当初予算	28,982	830	29,812	0	0	28,982	830	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	27,940	830	28,770	0	0	27,940	830	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	22,923	820	23,743	0	0	22,923	820				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	貸付金	預託金	27,940		27,940	貸付金	預託金
	合計		27,940		合計		22,923

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160101000-002	事務事業名	勤労者住宅資金融資事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	総貸付件数の減少 (償還済)	平成22年度より新規貸付を停止しているため、既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。	件数	31	31	26
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性		×	×			
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
残高の解消により事業を廃止する予定である。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160101000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室住宅課			
	項	住宅費			連絡先	(078)918-5076		
	目	住宅管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 8 年度
	事業	特定優良賃貸住宅管理事業				根拠法令・要綱等 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、明石市特定優良賃貸住宅制度要綱、明石市特定優良賃貸住宅管理費補助金交付要綱等		
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	補助・助成	○			
	5-5 住環境の充実		委託	指定管理				
個別計画	住宅マスタープラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	中堅所得者が対象（一定の所得があり、自ら居住するための住宅を必要としており、同居親族を有するもの）
	意図（どういう状態にしたいのか）	居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための必要な措置を講じることにより、優良な賃貸住宅の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。
事業内容	①対象団地(H27.4.1現在):「グランシャリオ」管理戸数21戸 入居戸数13戸、「はあーとめぞん明宝」管理戸数11戸 入居戸数3戸 ②家賃対策補助 認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。国庫補助あり。 過去5年間の補助実績額(単位:千円) [H22]3,356 [H23]3,822 [H24]4,151 [H25]3,645 [H26]3,040 平成27年度予算 3,480千円 ③管理費補助 平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式が、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。国庫補助なし。 過去5年間の補助実績額(単位:千円) [H22]12,984 [H23]9,757 [H24]8,789 [H25]11,781 [H26]16,849 平成27年度予算 10,325千円 ④入居促進 新規入居者に対する入居者負担額の引下げ。(平成16年4月実施) 配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入。(平成18年3月実施) 契約家賃の引下げ。(平成19年4月実施) フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ。(平成19年10月実施) 兵庫県住宅供給公社に対する広報拡充依頼。(平成21年1月) グランシャリオの管理会社を民間仲介業者に変更。(平成22年5月) はあーとめぞん明宝の管理会社を民間仲介業者に変更。(平成24年11月) ⑤有効活用 現在、被災者(火災等)向けの一時的使用住宅として保持している市営住宅の住戸の代替として活用することで、特定優良賃貸住宅の有効性の向上を図る。対象団地各2戸を設定(平成26年度より開始)。平成27年4月、火災被災者の一時的使用あり。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	15,426	3,320	18,746	443	0	0	18,303				
26当初予算	13,215	4,150	17,365	268	0	0	17,097	正規	0.50	パート	0.00
26決算	19,889	4,150	24,039	313	0	0	23,726	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	13,805	4,100	17,905	160	0	0	17,745	任期付	0.00	合計	0.50

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	家賃対策補助金及び管理費補助金		19,889		負担金補助及び交付金
	合計		19,889		合計		13,805

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160101000-003	事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	空家戸数の減少	入居者が増加すると、家賃対策補助金は増加するが、空家に対する家賃補償の管理費補助金が減少するため、トータルでは支出が減少する。	件数	12	10	11
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>当該事業は入居者に対して家賃の補助を目的とした家賃対策補助金と認定事業者への空家の発生に伴う費用負担増に対して補助を行う管理費補助金で構成されている。</p> <p>管理費補助金については、平成13年に当該住宅の管理方式の変更時に認定事業者との覚書により確約を行っており、家賃対策補助金については、当該事業が国庫補助事業として位置付けられている前提と認識のもと事業を行ってきたものであり、削減になる見直しは困難である。</p> <p>当該住宅の空家の有効活用としては、平成26年度から新たな取り組みとして、市営住宅で被災者（火災等）向けの一時使用住宅として保持している住戸（5戸）の代替として活用する運用を開始している。</p> <p>当該事業については、平成30年5月の認定事業期間の終了を以て廃止予定であることから、入居促進、有効活用を図るにあたっては、活用可能な残期間と見合わせながら取り組んで行く。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		市営住宅整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160101000 - 004		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室住宅課				
	項	住宅費		連絡先	(078)918-5076				
	目	公営住宅建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度		
	事業	市営住宅整備事業		根拠法令 ・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-5 住環境の充実			委託		指定管理		
個別計画		市営住宅整備・管理計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	市営住宅								
意図（どういう状態にしたいのか）									
「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善により施設の長期活用を推進し、市営住宅本来の目的に供せる状態にする。									
事業 内容	①市営住宅建替事業実績								
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21・22年度 大窪南住宅11号棟建替工事(旧大窪南住宅11号棟、12号棟を集約) ・平成21・22年度 西二見小池住宅建替1期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約) ・平成23・24年度 西二見小池住宅建替2期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約) ・平成25・26年度 大窪南住宅12号棟建替工事(旧大窪南住宅14号棟、15号棟を集約) 								
②平成27年度実施主要事業									
<ul style="list-style-type: none"> ・東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事(平成28年3月末見込) ・貴崎住宅外壁ほか改修工事(平成28年2月上旬見込) ・東本町店舗住宅除却工事(平成27年11月末見込) 									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	148,667	28,900	177,567	67,339	0	0	110,228	正規	3.60	パート	0.00
26当初予算	333,864	32,220	366,084	125,993	156,100	0	83,991	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	367,957	32,220	400,177	149,025	123,400	0	127,752	任期付	0.90	合計	4.50
27当初予算	186,131	31,860	217,991	64,069	105,100	0	48,822				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	市営住宅修繕費等	550		需用費	市営住宅修繕費等	1,350
役務費	市営東二見今池住宅敷地内残存物撤去等	698	役務費	東本町店舗住宅空家残存物撤去処分費等	480		
委託料	市営住宅給水施設等保守清掃業務委託等	15,760	委託料	貴崎東住宅設備改修ほか工事実施設計委託等	5,300		
工事請負費	大窪南住宅12号棟建替工事等	345,286	工事請負費	東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事等	175,400		
補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	5,036	補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000		
その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	627	その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	601		
合計			367,957	合計			186,131

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160101000-004	事務事業名	市営住宅整備事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	建替工事の進捗状況	大窪南住宅(12号棟)建替工事	%	13.2	100	
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>社会情勢の変化、厳しい財政状況等により、選択と集中による財源の有効かつ効率的な投資が必要な状況を踏まえ、今後の施設整備にあたっては、「明石市営住宅整備・管理計画」に基づき、住宅ごとの活用手法を定め、適正な維持保全と必要に応じた改善による施設の長期活用の推進に重点を置く。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅政策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160101000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室住宅課				
	項	住宅費	連絡先	(078)918-5076				
	目	公営住宅建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	住宅政策事業	根拠法令・要綱等	住生活基本法				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-5 住環境の充実		委託		指定管理		
個別計画		住宅マスタープラン						
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	市民全般							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	住宅マスタープランに基づき、快適な住まい、良好な住環境づくり等地域特性に応じた住宅政策を計画的、総合的に推進していくため、啓発、情報発信を行なう。							
①マンション管理セミナー 平成14年度以後、年1回開催(平成27年9月開催予定) ②住宅セミナー 平成16年度以後、年1回開催(平成28年2月開催予定) ③計画策定等実績 ・平成16年度に住宅マスタープランを策定した。 ・平成20年度に住生活総合調査を行った。(5年毎、平成15年度は住宅需要実態調査) ・平成21年度は住宅マスタープランの改定準備を行った。 ・平成22年度は住宅マスタープランの改定を行った。 ・平成24年度は公営住宅ストック総合活用計画の見直しを行い、同計画を継承・発展させた新たな計画として「明石市営住宅整備・管理計画」を策定した。 ・平成25年度 住生活総合調査(5年毎)を実施した。 ④空き家の利活用について、今後検討を進める。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,355	15,200	16,555	271	0	0	16,284	正規	1.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	364	11,050	11,414	182	0	0	11,232	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	263	11,050	11,313	131	0	0	11,182	任期付	0.10	合計	1.40
27当初予算	364	10,920	11,284	180	0	0	11,104				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	マンション管理セミナー・住宅セミナー講師謝礼		210		報償費
	使用料及び賃借料	マンション管理セミナー・住宅セミナー会場使用料	53		使用料及び賃借料	マンション管理セミナー・住宅セミナー会場使用料	64
	合計		263		合計		364

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160101000-005	事務事業名	住宅政策事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
		マンション管理セミナー、住宅セミナー 入場者数	「住宅マスタープラン」に基づき、住情報提供のため住宅セミナーを実施しているため、その入場者数をもって指標とする。	人	114	125
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
住宅マスタープランに掲げるマンション管理に関する情報提供及び住まいに関する情報発信のため、必要な事業である。 今後もセミナーによる啓発、情報発信を継続し、参加者のニーズ分析、フォローアップの実施により、有効性の向上を図る。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160102000 - 001					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	都市整備部建築室建築安全課					
	款	土木費			連絡先	(078)918-5046				
	項	土木管理費				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度	
	目	建築指導費					根拠法令・要綱等	建築基準法・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・福祉のまちづくり条例・兵庫県環境の保全と創造に関する条例・長期優良住宅の普及の促進に関する法律ほか		
	事業	建築安全事務事業						実施方法	直営	<input type="radio"/>
施策分野	5 都市基盤整備分野	5-1 良好な都市環境の整備	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>				
個別計画										

対象（誰を・何を）
全市民を対象

意図（どういう状態にしたいのか）
建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し一定の基準を満たしているかどうか確認申請等により審査・監視し、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、建築基準法に適合しない違反建築物について指導等を行い、適正な同法の執行を行う。その他、建築基準法に基づく許認可及び指定に関する事務、建築審査会に関する事務を適正に執行し、さらに建築基準法施行規則並びに確認申請書等に関する図書の閲覧及び写しの交付に関する規則に基づき定められた建築計画概要書等の建築情報の閲覧及び交付を適正かつ迅速に実施する。

事業内容
(25～26年度の業務実績・実績見込み及び27年度の見込)
 ①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(25年度53件、26年度77件、27年度見込70件)。
 ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(25年度7件、26年度9件、27年度見込9件)。
 ③エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること(25年度91件、26年度97件、27年度見込90件)。
 ④高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の建築物に関すること及び兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(25年度38件、26年度42件、27年度見込40件)。
 ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(25年度9件、26年度13件、27年度見込15件)。
 ⑥特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(25年度1,701件、26年度1,681件、27年度見込2,112件)。
 ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること(25年度29件、26年度53件、27年度見込100件)。
 ⑧老朽家屋対策の実施(倒壊部材の飛散剥落等による第三者への危害を及ぼす建築物について除却、応急措置等の行政代執行を行う(26年度0件、27年度見込0件))。
 ⑨建築基準法に基づく災害危険区域の指定に関すること(新たな指定なし)。
 ⑩被災建築物応急危険度判定制度に関すること(災害時に迅速に対応できるよう準備作業)。
 ⑪長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(25年度350件、26年度403件、27年度見込410件)、26年度～維持保全状況に関する抽出調査について21年度認定分を1件報告済であり、27年度は見込10件。
 ⑫道路の調査判定依頼に係る現地調査及び回答(25年度15件、26年度15件、27年度見込15件)。
 ⑬建築物の建築許可等(25年度35件、26年度35件、27年度見込35件)。
 ⑭建築計画概要書等の閲覧及び交付(閲覧のみ:25年度約800件、26年度見込約800件、27年度見込約800件/閲覧及び交付:25年度2,315件、26年度2,516件、27年度見込2,600件)。
 ⑮都市の低炭素化の促進に関する法律(H24.12.4施行)に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(25年度9件、26年度18件(233戸)、27年度見込50件)。
 ⑯建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること(25年度1,674件、26年度1,557件、27年度見込1,600件)。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	5,624	79,844	85,468	190	0	10,877	74,401	正規	6.93	パート	0.50
26当初予算	11,371	83,364	94,735	253	0	12,921	81,561	再任用	2.00	その他	0.00
26決算	5,767	83,364	89,131	250	0	11,886	76,995	任期付	1.00	合計	10.43
27当初予算	8,753	67,126	75,879	297	0	11,006	64,576				

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	555	旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	971	
需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,092	需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,497	
負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	589	負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	942	
委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	2,507	委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	3,340	
その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	793	その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	1,245	
合計		5,767		合計	8,753	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160102000-001	事務事業名	建築安全事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	件数 (手数料)	2,315件 (694,500円)	2,516件 (754,800円)	2,600件 (780,000円)
	指標で表せない成果					
	建築基準法の解釈について、ホームページで情報公開し、指定確認検査機関や設計事務所に疑義が生じないようにし、サービスの向上、窓口の迅速化に努めた。					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	事業全般が法律に基づくものであり、良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な業務であるため、事業規模については維持する必要がある。また、概要書や指定道路図、長期優良住宅の台帳等の電子化により、事務の大幅な軽減が図られ、迅速な窓口対応に繋がっている。平成25年度から26年度にかけて、兵庫県から引き継いだ確認申請台帳(昭和34年～52年度)の昭和45年～52年度分のデータ入力整備を行った。今後はそれらの残りと共に、各種台帳等の電子化を進めていきたい。					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160102000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室建築安全課				
	項	土木管理費			連絡先	(078)918-5046			
	目	建築指導費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	住宅耐震化促進事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律						
個別計画	耐震改修促進計画		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民が所有する昭和56年6月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進
	意図（どういう状態にしたいのか）	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。

事業内容	①簡易耐震診断事業(25年度 戸建住宅44棟 長屋住宅6棟 共同住宅1棟 事業費2,010千円、26年度 戸建住宅38棟 長屋住宅2棟 共同住宅5棟 事業費 2,260千円、27年度見込 戸建住宅50棟 共同住宅3棟 事業費2,184千円)。 ②わが家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)の経由事務(25年度 計画策定29件(29戸) 工事22件(22戸)、26年度 計画策定12件(12戸) 工事13件(13戸) 27年度見込 計画策定30件(30戸) 工事30件(30戸))。 ③わが家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)に明石市独自の耐震改修工事費上乗せ補助(25年度 工事22件(22戸)事業費 6,044千円、26年度 13件(13戸) 事業費 3,375千円、27年度見込 28件(28戸) 事業費8,400千円)。 ④住まいの耐震化促進事業(明石市事業)の防災ベッド設置費補助(27年度見込 6件 事業費600千円)。 ⑤住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務(庁内各部署のとりにまとめ) 25年度 <耐震診断>民間病院1棟 1,000千円(うち補助受入額500千円)、26年度 <計画策定>中央体育館1棟 <補強工事>コミセン1棟 全事業費12,447千円(うち補助受入額4,149千円)、27年度見込 <市耐促計画策定> 全事業費1,526千円(うち補助受入額763千円)。 ⑥特定建築物の所有者に耐震改修を促進するよう意識啓発(25年度「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正に伴う耐震診断義務付け対象建築物の所有者へ通知、26年度 市規則を制定、27年度見込 対象建築物の所有者への通知及び報告予定)。 ⑦セミナー等で、耐震化と家具の転倒防止の啓発(24年度 耐震・リフォームセミナー参加者(99名×1回)開催、出前講座(25年度 出前講座(参加者40名×2回)及び住宅セミナーでの啓発、啓発関連350千円分使用、26年度 出前講座(参加者50名×2回)、住宅耐震改修工事の現場見学会(参加者15名)及び住宅セミナーによる啓発、啓発関連236千円分使用)。27年度見込 出前講座(参加者50名×2回)、住宅セミナーによる啓発。 ⑧沿道建築物の調査(27年度見込 調査距離6.4km 事業費1,526千円)。 ⑨耐震改修促進計画の改定(27年度見込 耐震化率の目標値再検討)。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	9,390	9,628	19,018	7,877	0	0	11,141				
26当初予算	15,082	12,218	27,300	8,290	0	0	19,010	正規	1.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	6,604	12,218	18,822	5,169	0	0	13,653	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	18,447	11,132	29,579	9,830	0	0	19,749	任期付	0.15	合計	1.46

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	37		旅費	耐震技術研修、近接地旅費等	80
需用費	リーフレット作成費等	90	需用費	リーフレット作成費等	90		
委託料	簡易耐震診断委託事務費、建築物情報システム更新委託費	2,930	委託料	簡易耐震診断委託事務費、通行確保すべき沿道建築物調査等	8,000		
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	3,375	負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	10,107		
役務費	広告料	129	役務費	広告料	170		
その他	現場見学会協力者への報償費、防水カメラ購入費	43					
合計			6,604	合計			18,447

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160102000-002	事務事業名	住宅耐震化促進事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	耐震成果戸数	①簡易耐震診断を受けた住宅戸数 ②わが家の耐震改修工事を受けた住宅戸数	戸	①98戸 ②22戸	①341戸 ②13戸	①228戸 ②28戸
	市上乗せ補助の経済効果	(市が上乗せ補助することによる)経済効果＝総工事費－市補助額	千円	120,904	80,396	130,550

指標で表せない成果

広報あかしへの啓発記事掲載や出前講座等で市民に対して耐震補助のPRをしていることにより、簡易耐震診断(戸建住宅)については毎年同数程度の申請がある。平成12年度から始めている事業なので、耐震改修に興味のある方は既に申請されていると考えられる。したがって申請件数を維持しているということは、PRの成果だといえる。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>住宅耐震化率については明石市耐震改修促進計画において目標97%と定めている。平成27年度末の推計は93%となる予定であり、目標達成に向けて今後、更なる啓発が必要となる。また、住宅の耐震化においては経済効果も大きく、震災時の市民の生命、財産の安全確保にも繋がる。被災後の復旧は困難であると推測されるため、事前に予防を進める本事業は重要な位置付けであると考えている。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	老朽危険空き家除却支援事業	新規/継続	H27新規	整理番号	0160102000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室建築安全課				
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5046				
	目	建築指導費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 27 年度		
	事業	老朽危険空き家除却支援事業	根拠法令・要綱等	空き家対策の推進に関する特別措置法 明石市空き家等の適正な管理に関する条例(案)				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家(特定空家等)がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。
事業内容	空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行された。これに基づき指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業交付要綱が、同年7月1日に施行した。(当初、老朽危険空き家との文言を使用していたが法律に「特定空家等」と位置付けられたため統一。)	
	(補助対象工事) ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの ・法に基づく勧告された空家でないこと (補助内訳) 国 1/3 県 1/6 市 1/6 (参考試算例) 解体工事費を1件当たり限度額の200万円、所有者負担額1/3で計算すると、 国 1/3 666千円 県 1/6 333千円 市 1/6 333千円 現在、市内に補助要件に合致すると思われる老朽危険空き家が40棟あると想定しており、1件あたり333千円助成すれば、総額1332万円。 5カ年計画で年間約8件の補助を見込んでいる。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.65	7/11/1/1	0.00
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0				
26決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	10,395	13,920	24,315	7,500	0	0	16,815	任期付	0.15	合計	1.80

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	空き家対策協議会委員報酬	209
					旅費	空き家行政代執行の検証研修、近接地旅費等	100
		H27新規事業であるため入力不要			需用費	現地看板等	53
					使用料及び賃借料	協議会会場借上料	8
					負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	10,025
	合計		0		合計		10,395

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160102000-003	事務事業名	老朽危険空き家除却支援事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	除却支援件数	市内の老朽危険空き家等(特定空き家等)の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	件	/	/	
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年7月1日より除却支援事業が施行され、現在条例等に基づき助言・指導を行う中で、補助対象になるであろうと思われる空き家等の所有者等に対し、除却支援事業の説明を行っているが、事業実施には所有者等の意向や資力が大きいため事業評価は難しい。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0160102000 - 004						
				分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容								
	款	土木費			事業所管課								
	項	土木管理費			連絡先								
	目	建築指導費			自治/法定								
	事業	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業			自治+法定								
施策分野	5 都市基盤整備分野			根拠法令・要綱等									
	5-1 良好な都市環境の整備			建築基準法施行規則									
個別計画				実施方法				直営	○	補助・助成	○	その他	
								委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）												
	全市民を対象												
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）												
	平成23年度から運用している閲覧交付システムにおいて、さらなる市民サービス向上のため、背景地図の入替え及びデータ更新を行う。これらの業務により、市民の財産である建築物の正確な情報を迅速に市民に提供でき、安全、安心なまちづくりに寄与することができる。												
事業内容	25年度は、すでにシステム化されている建築計画概要書のデータについて、建築確認等の情報（指定確認検査機関及び明石市の情報の統合を含む）を入力、更新することで、専用の端末により、閲覧、写しの交付を行い、一般市民へ最新の情報を提供した。併せて、資産税課が持つ家屋データや都市計画データ、建築計画概要書、指定道路図データ等を更新した。尚、県より譲り受けた建築物等確認申請処理台帳（昭和34年～昭和52年）をスキャンニング（約3,700枚）すると共に、昭和45年～52年の情報（約23,000件）をデータ入力した。												
	26年度は、県より譲り受けた建築物等確認申請処理台帳のうち未入力である昭和34年～44年の情報（約14,000件）をデータ入力すると共に、狭あい道路整備済箇所（約880件）をデータ入力を行った。さらに、家屋図、地番データ等、背景地図の入替え等を行った。												
	27年度は、家屋図、地番データ、背景地図の入替え及び道路判定書等の更新作業を行う予定である。												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
25決算	7,965	12,228	20,193	3,982	0	0	16,211	正規	1.11	パート	0.50	
26当初予算	10,000	17,418	27,418	5,000	0	0	22,418	再任用	0.00	その他	0.00	
26決算	9,854	17,418	27,272	4,926	0	0	22,346	任期付	0.70	合計	2.31	
27当初予算	2,000	11,822	13,822	1,000	0	0	12,822					
26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額					
	委託料	システム構築委託料	9,854		委託料	システム構築委託料	2,000					
	合計		9,854		合計		2,000					

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160102000-004	事務事業名	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業
------	----------------	-------	-----------------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システム構築	システムの構築完成を100%とする。 (ただし、年度ごとの更新作業は含まない。)	%	80	85	95
	指標で表せない成果					
平成23年度よりシステムを運用を開始しており、窓口での閲覧、交付を即日に行うことができ、来庁者に対しての情報提供サービスが向上している。将来、インターネットに掲載することも考えられ、一般的な道路照会について窓口に来ることが必要ないケースも想定され、窓口の省力化が成果として期待できる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
建築基準法上の道路に関する情報及び建築確認情報については私人の権利義務等に深く関係しており、窓口において対応するうえで、データ更新・整備等の適切な管理は必要不可欠である。今後も引き続き、完了検査の有無等を入力することで利便性を高め、さらに正確かつきめ細やかな情報提供を目指す。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160103000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室開発審査課		
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5087		
	目	建築指導費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 10 年度
	事業	開発許可等事務事業		根拠法令・要綱等	都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法		
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-5 住環境の充実			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市域
	意図（どういう状態にしたいのか）	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。

事業内容	<p>【都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査】</p> <p>平成10年度より開発許可等事務事業を行っている。平成26年度までの開発許可件数は年平均28件、区域面積は年平均78,196㎡。証紙収入の年平均は都市計画法関連410万円、宅地造成等規制法関連22万円、合計432万円。</p> <p>平成26年度の開発許可件数は52件、区域面積は109,437㎡、証紙収入は6,539,000円である。</p> <p>平成27年度証紙収入の開発許可申請等手数料は300万円を見込んでいます。</p>
	<p>【開発登録簿の調製及び閲覧に係る事務】</p> <p>【開発審査会に関する事務】</p> <p>特例市移行により平成14年度に開発審査会を設置。委員は学識経験者5名。平成27年6月末までに30回開催。</p> <p>【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】</p> <p>【優良宅地の認定事務】</p> <p>県委任事務交付金を平成26年度は約2万円受けている。租税特別措置法の改正に伴い、一部適用停止措置がなされ平成10年度より認定実績なし。</p> <p>【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく事務】</p> <p>平成14年5月から届出受付事務等を行っている。届出件数は年平均約600件の届出があり、平成26年度は628件の届出を受理した。平成27年度は6月末現在152件の届出を受理している。現場パトロールによる法遵守等の啓発活動もを行っている。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,531	55,580	57,111	21	0	6,904	50,186	正規	5.40	アルバイト	0.00
26当初予算	1,562	50,068	51,630	21	0	4,300	47,309	再任用	0.50	その他	0.00
26決算	1,142	50,068	51,210	20	0	6,539	44,651	任期付	2.00	合計	7.90
27当初予算	1,710	51,180	52,890	20	0	4,300	48,570				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	開発審査会委員報酬	80		報酬	開発審査会委員報酬	310
旅費	研修及び会議等旅費	317	旅費	研修及び会議等旅費	370		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	347	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	439		
役務費	PDFファイル作成手数料費	20	役務費	開発審査会議事録作成等	96		
使用料及び賃借料	会議室使用料等	2	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376		
その他	各研修参加負担金	376	その他	備品購入費、会議室使用料等	119		
合計			1,142	合計			1,710

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160103000-001	事務事業名	開発許可等事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み

指標で表せない成果

申請等に対する審査や指導を適正に実施するとともに、工事の検査を充実し違反の防止や良質な施行確保に努めることにより、無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成に寄与する。
 また、建設リサイクル法に基づく届出受付事務については、市内パトロールを行い、また法令順守の啓発活動を行うことにより、特定建設資材のリサイクルを推進する。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

都市計画法および宅地造成等規制法に定められた事業であり、今後も無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成を推進する。

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160103000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室開発審査課				
	項	土木管理費			連絡先	(078)918-5087			
	目	建築指導費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
	事業	建築指導及び調整事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱					
	5-5 住環境の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画									
			委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	建築物の建築その他開発事業等
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある事業について良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。

事業内容	【開発事業の事前協議】
	<p>都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づき事前協議を行う。 (平成19年度110件、平成20年度84件、平成21年度51件、平成22年度60件、平成23年度132件、平成24年度103件、平成25年度110件、平成26年度68件、平成27年度6月末現在26件)</p> <p>都市計画法第32条の協議等の総合調整を行う。 【明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整】 (平成19年度1件、平成20年度8件、平成21年度5件、平成22年度2件、平成23年度4件、平成24年度2件、平成25年度8件、平成26年度2件、平成27年度6月末現在0件)</p> <p>【建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定】 道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 (平成19年度8件、証紙収入40万円、平成20年度10件、証紙収入50万円、平成21年度4件、証紙収入20万円、平成22年度8件、証紙収入40万円、平成23年度11件、証紙収入55万円、平成24年度18件、証紙収入90万円、平成25年度16件、証紙収入80万円、平成26年度10件、証紙収入60万円、平成27年度6月末現在3件、証紙収入15万円)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	551	23,680	24,231	0	0	800	23,431	正規	2.40	ｱｶﾞｲﾄﾞ	0.00
26当初予算	520	29,291	29,811	0	0	500	29,311	再任用	1.50	その他	0.00
26決算	414	29,291	29,705	0	0	600	29,105	任期付	1.00	合計	4.90
27当初予算	546	27,380	27,926	0	0	500	27,426				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修及び会議等旅費	48		報酬	開発事業審議会委員報酬	91
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	283	旅費	研修及び会議等旅費	50		
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	83	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295		
			使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	19		
			負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91		
	合計		414	合計	546		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160103000-002	事務事業名	建築指導及び調整事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
指標で表せない成果							
建築その他の事業で周辺環境に影響を及ぼすおそれのあるものについて、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法律、条例に基づいた事業であり、今後も継続していく。明石らしい良好な住環境の形成および快適なまちづくりの実現にするため、開発行為や建築等の指導・調整をおこなっていく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	宅地耐震化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160103000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室開発審査課			
	項	土木管理費			連絡先	(078)918-5087		
	目	建築指導費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	宅地耐震化推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	根拠法令・要綱等	宅地造成等規制法第20条、同法第21条、同法第22条					
個別計画			実施方法	直営		補助・助成		その他
		委託		○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市域
	意図（どういう状態にしたいのか）	大地震による大規模盛土造成地の滑動崩落災害を防止するため、平成18年9月30日に施行された改正宅造法に基づき、変動予測で抽出した滑動崩落の恐れがある造成宅地について、造成宅地防災区域の指定や勧告等の措置を行い、滑動崩落防止工事を実施することにより、宅地の耐震化を図るもの。
事業内容	【概要】	1. 大規模盛土造成地の変動予測 (1) 第1次スクリーニング(大規模盛土造成地の抽出、大規模盛土造成地マップの作成、地下水位等の簡易調査、第2次スクリーニング計画の作成) (2) 第2次スクリーニング(ボーリング等による土質調査、地下水位の調査、変動予測の安定計算等) 2. 造成宅地防災区域の指定を行う。 上記1の調査結果を基に、造成宅地防災区域に指定し、所有者等に対し必要な災害防止措置等の勧告を行う。 3. 滑動崩落防止工事の実施 【効果】 大規模盛土造成地マップを公表することにより、宅地所有者に対して、身近な大規模盛土造成地の存在を知らせ、防災についての意識を高め、宅地耐震化推進事業についての啓蒙を図ることができる。また、変動予測により抽出された滑動崩落の恐れのある造成宅地の滑動崩落防止工事を実施することにより、地震時の減災を図る。 【平成26年度の事業計画】 ①大規模盛土造成地の変動予測調査 ②地下水位等の簡易ボーリングによる調査 ③平成25年度入札不調に伴う繰り越し分の調査 【平成27年度の事業計画】 ・第2次スクリーニングへ移行する箇所を選定のための更なる調査・解析 ・これまでの調査・解析結果を基に大規模盛土造成地マップを作成し、公表(兵庫県下も同時に公表予定) 【その他】 ・第2次スクリーニングについては、第1次スクリーニングで対象箇所を抽出後、地元の合意形成を図った上で事業化となる。 ・造成宅地防災区域の指定又は勧告、及び、滑動崩落防止工事の対象箇所については、第2次スクリーニング等の結果により明らかになる。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	6,640	6,640	0	0	0	6,640	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	4,700	7,626	12,326	1,566	0	0	10,760				
26決算	6,697	7,626	14,323	2,221	0	0	12,102	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	9,000	9,840	18,840	3,000	0	0	15,840	任期付	0.00	合計	1.20

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	第1.5次スクリーニング大規模盛土調査業務委託 第1.5次スクリーニング大規模盛土調査評価業務委託	6,697		委託料	大規模盛土造成地変動予測調査委託他	9,000
合計		6,697	合計		9,000		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160103000-003	事務事業名	宅地耐震化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
		大規模盛土造成地抽出調査実施率	明石市全域から大規模造成地抽出済の面積割合	%	80	90
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今後、発生が予想される地震等に対して、地盤変動が要因となって甚大な被害が発生する可能性がある大規模盛土造成地の有無を確認し、住民へ情報提供することで、地域の宅地防災に対する意識を高め、安全で安心なまちづくりを推進する。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160104000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室営繕課		
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5047		
	目	土木総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度
	事業	施設設計監理事業		根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等		
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	5-5 住環境の充実		委託		指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市有建築物等
	意図（どういう状態にしたいのか）	<p>① 新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物について調査研究を行い、市民ニーズに適した建物を設計して完成に至るまでの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより市民生活の向上に資する。</p> <p>② 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善の手法を提案・実施し、公共財産の充実を図る。</p>
事業内容	<p>①公共建築物(学校施設、市営住宅を含む)の新築・増築工事及び改修・修繕工事並びに耐震改修工事等を予定する建物所管課からの依頼を受け、工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。(大規模な工事の場合は、実施設計委託費を算出する。)</p> <p>②依頼された工事発注のための設計を完了し、工事請負の契約締結後、工事監理を行う。</p> <p>③工事が完了し、工事検査の実施後、建物所管課に完了報告と引き渡しを行う。</p> <p>④施設の適切な維持管理を行うために劣化度診断調査及び点検等を行い、その結果を保全計画へ反映する。また、施設の安全と機能を維持し、施設の事故防止や長寿命化を図る。</p> <p>平成26年度主要実施工事等 ・明石市営大窪南住宅(12号棟)建替工事〔H25年度より継続工事〕 ・卸売市場市場棟ほか電気設備改修工事〔 同上 〕 ・二見中学校南校舎改築ほか工事〔H24年度より継続工事〕 ・人丸小学校東・南校舎改築ほか工事 ・公園便所バリアフリー建替工事(3棟・一部木質化) ・二見市民センターエレベーター棟設置工事 ・野々池中学校エレベーター棟設置工事 ・養護学校・幼稚園耐震補強工事(1校+3園)</p> <p>平成27年度主要予定工事等 ・人丸小学校東・南校舎改築ほか工事〔H26年度より継続工事〕 ・錦城中学校北校舎改築ほか工事〔H26年度より継続工事〕 ・明石市営東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事 ・非構造部材耐震化改修工事・小学校28校、中学校13校、明石養護学校 ・西二見公園便所新築(バリアフリー化)工事 ・鳥羽保育所外壁ほか改修工事 ・本庁舎外壁改修工事</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	9,395	212,600	221,995	0	0	0	221,995	正規	19.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	9,891	189,780	199,671	0	0	0	199,671				
26決算	8,566	189,780	198,346	0	0	0	198,346	再任用	3.00	その他	0.00
27当初予算	9,032	183,780	192,812	0	0	0	192,812	任期付	4.00	合計	26.90

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
旅費	近接費ほか旅費	481		旅費	近接地ほか旅費	683
需用費	消耗品費・印刷費・修繕費ほか	2,969		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,997
使用料及び賃借料	積算システムリース料・コピー機使用料	4,216		使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	4,332
備品購入費	ハードディスク・水分計	114		備品購入費	図面データ用サーバー購入用	105
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	786		負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	915
合計		8,566		合計		9,032

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160104000-001	事務事業名	施設設計監理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	千円	181,110	206,551	63,031
	市有建築物の劣化調査棟数	市有建築物143棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る	棟	50	56	42

指標で表せない成果

市有建築物の建設・耐震化・改修・保全計画等を集約的に行うことにより、コスト縮減、環境配慮、ユニバーサルデザイン等社会情勢の変化にもすばやく対応ができ、技術者としてのレベルアップにも効果的である。
市有建築物の劣化調査データは、市有建築物の中長期保全計画策定のための基礎データとなり、結果として市有建築物の長寿命化や市有建築物の配置適正化計画へとつながっていくものである。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>本事務事業は、市有建築物の新設及び耐震化並びに老朽化等に伴う改修工事の設計・現場監理であり、市の専門組織が、適正なコストで安全安心な公共施設の整備を行うことは有効である。さらに、バリアフリー化や環境に対する意識の高揚及び施設利用の多様化等の要求が年々増加し、公共施設を保有・管理している課だけでは、新設・維持・管理への対応は困難な状況となっており、専門職の集まりである組織を設置し、一括して対応することは効率的である。</p> <p>市有教育施設の校舎等の耐震化は、計画通りに進み完了を迎えようとしているが、それ以外の耐震補強が済んでいない建築物について、非構造部材の耐震化やその他改修工事も含めて検討を行い、主管課と協働の上、効率良く工事を推進していく。</p> <p>また、建築物の保全計画を一括して立案し、計画的な保全を推進していくことにより、建築物の長寿命化とともにコスト縮減効果も上げている。</p> <p>建築設計・工事監理及び建築に関する企画立案の事業コストは、大部分を人件費が占めている。建築物の新営・改修計画にあたっては、社会情勢の変化によって頻繁に行われる対象法令・基準類の改正及び施設利用の多様化等へ対応するため、常に最新の情報を収集し把握しておく必要があるなど、一定の技術力を維持していく必要がある。よって、事業資源としての人材は本事業において重要な要素となるため、今後、人材育成とともに、自己研鑽システムの確立と業務効率化のための業務システムの確立（手順のマニュアル化及び意思決定フローの充実など）が必要となる。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	公共施設エネルギー最適化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160104000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室営繕課					
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5047					
	目	土木総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	事業	公共施設エネルギー最適化事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-5 住環境の充実			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	市有建築物
	意図（どういう状態にしたいのか）	市有建築物の維持費を削減する手法を取り入れることにより、維持費を削減し財政健全化への寄与とする。
事業内容	①市が保有している建築物の内、利用形態の特性に応じた、効果的なエネルギー使用を提案する。 平成26年度実施工事 総合福祉センター省エネ化工事 平成27年度予定工事 中央体育館給水設備改修工事	
	②新しい技術に関する知識習得を通して、既存市有建築物の利用形態について総合的に調査し、今後の改善策を検討する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
25決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
26当初予算	3,000	820	3,820	0	3,000	0	820	正規	0.10	パート	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	2,984	820	3,804	0	0	0	3,804	任期付	0.00	合計	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	660	820	1,480	0	0	0	1,480	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	工事請負費	総合福祉センター誘導灯ほか改修工事・本庁舎誘導灯改修工事	2,984			工事請負費	中央体育館給水設備改修工事
	合計		2,984		合計		660

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160104000-002	事務事業名	公共施設エネルギー最適化事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	市有建築物の省エネ化	維持管理費のうち光熱水費にかかる削減額	万円/年	-	- (27年度以降に削減)	28
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市の財政状況は、サービスの多様化、人口の減少、少子高齢化などからもひっ迫した状況であり、人件費の削減、事務事業の見直しなどが必要不可欠となっている。本事業は、施設の維持管理費のうち、今すぐに行えるFM(ファシリティマネジメント)として光熱水費を削減する事業であり、直接的に財政健全化に寄与できることから重要性は高い。国においてもFMの一環として「ライフサイクルコストの削減」を目標の一つとして建築物改修に取り組んでいることから、本事業の重要性が判断できる。</p> <p>光熱水費削減の手法はいろいろ存在するが、現状で即効性が高い手法から取り組んでいくことで、早期に財政健全化に寄与していくとともに、省エネに関する新たな手法について調査、研究を継続していくことが必要である。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		区画整理一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160200000 - 001			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所					
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5625					
	目	土地区画整理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度			
	事業	区画整理一般事務事業		根拠法令・要綱等	地方自治法					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理			
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	大久保駅前区画整理事務所施設及び事務所職員									
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	大久保駅前区画整理事務所施設の適正な維持管理及び事務事業を効率化する。									
<p>大久保駅前区画整理事務所施設の警備・清掃業務を委託することにより維持管理を適正に行い、業務の円滑な運営を図る。</p> <p>○事務所施設の警備業務等の委託を行う。 事務所施設の警備を委託することにより、火災・盗難等加害行為から事務室及び市の財産を保護し円滑な業務を図る。</p> <p>○事務所施設の清掃業務の委託を行う。 事務所施設の清掃を委託することにより、職場環境を良好に保ち事務の円滑な運営を図る。</p> <p>【H25年度事業実績】</p> <p>○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。（13件）</p> <p>【H26年度事業実績】</p> <p>○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。（19件）</p> <p>【H27年度事業実績】(予定)</p> <p>○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。（15件）</p>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,043	1,920	2,963	0	0	0	2,963	正規	0.20	パート	0.00
26当初予算	1,144	1,844	2,988	0	0	0	2,988	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,065	1,844	2,909	0	0	0	2,909	任期付	0.10	合計	0.30
27当初予算	1,144	1,900	3,044	0	0	0	3,044				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	光熱水費および消耗品費	533		需用費	光熱水費および消耗品費	551
委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	507	委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	552		
使用料及び賃借料	NHK受信料及び玄関マット使用料	25	使用料及び賃借料	NHK受信料及び玄関マット使用料	41		
合計			1,065	合計			1,144

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160200000-001	事務事業名	区画整理一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	外部研修会参加人数	各種研修に参加することにより、個人の知識や技術力の向上、延いては事業を円滑に進めることにつながるため、各種研修会への参加数を指標とする。	回	13	19	15
	課内研修開催回数	課内での情報共有や課が直面している課題について議論し合うことは事業の前進につながるため、研修回数を指標とする。	回	0	3	12
指標で表せない成果						
各種研修に参加し、また、課内研修でその知識を共有することにより、個人の知識・技術力の向上を図ることで、本事業における補償事務、工事設計・積算事務、換地処分事務等を円滑に進め、事業の進捗につながっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・事務所の維持管理については、事業の規模、手法とも現状を維持する。 ・職員においては、個人のレベルアップに取り組んでいくとともに、組織内で情報共有と課題解決に向け取り組む。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160200000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所		
	項	都市計画費			連絡先	(078)918-5625	
	目	土地区画整理費		自治/法定		自治事務	開始年度
	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業			根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程	
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	○		補助・助成	その他
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業（東工区及び西工区）区域内の関係権利者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善して公共施設を充実し、都市施設を十分に活用できる宅地を一体的に整備することによって、安全で快適な住環境の向上及び機能的で快活感に充ちあふれた地域中心市街地の発展を図ることを目的とする。

事業内容	【事業概要】 (平成26年4月1日現在) ○地区面積18.3ha ○施行期間 H11年度～H28年度 ○事業費 142.8億円(内、基本事業費84.9億円) ○建物移転戸数 264戸(建物進捗率77%) ○街路構造 5,399m(街路進捗率59%)	
	【H25年度事業実績】 ○国道線西ほか道路築造工事を行った。(ほか8件) ○建物移転等補償を行った。(27件)	
	【H26年度事業実績】 ○国道線西ほか道路築造等工事を行った。(9件) ○建物移転等補償を行った。(31件)	
	【H27年度事業実績】(予定) ○東・西工区について、建物移転ベースでは約8割の進捗率であり、残りの建物移転を順次行い、物件移転の状況に応じて区画道路等の築造工事を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	258,659	91,680	350,339	117,262	107,000	384	125,693	正規	9.50	7/11/1/1	0.00
26当初予算	559,738	90,560	650,298	175,000	285,000	34	190,264				
26決算	433,938	90,560	524,498	162,707	214,800	4	146,987	任期付	0.90	合計	11.40
27当初予算	473,870	83,640	557,510	145,000	135,000	34	277,476				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	0		報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	228
旅費	近接地旅費等	170	旅費	近接地旅費等	150		
需用費	消耗品費(事務用品・書籍等) 修繕料等	1,052	需用費	消耗品費(事務用品・書籍等) 修繕料等	1,070		
役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻 訳料	4	役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻 訳料	50		
委託料	事業・実施計画作成業務支援委 託、移転建物等調査	19,074	委託料	移転建物等調査、確定測量等委 託	21,500		
その他	使用料及び賃料1,416、工事請負費 25,904、原材料費22、負担金補助及び交付 金2,930、補償補填及び賠償金383,366	413,638	その他	使用料及び賃料5,110、工事請負費 131,000、原材料費110、備品87、負担金補助 及び交付金15,065、補償補填及び賠償金	450,872		
合計			433,938	合計			473,870

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160200000-002	事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	%	55	57	59
	指標で表せない成果					
道路や公園の整備により、安全・安心で住みよい住環境への改善と利便性の向上が図られる。 区画整理によって、宅地の利用増進を図り、人口増加及び税収入アップ、さらにはにぎわいと活力の向上につながる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・この事業を継続するにおいて、今後も市民の十分な理解を得て協働して進めていくこと。 ・整備の進捗により土地利用の増進や健全な市街地の形成が進展しており、今後も交通アクセスの向上や、防災活動の円滑化が図られるなど生活環境の向上が見込まれる。 ・区画整理に馴染みの薄い市民の方でも情報にアクセスし易いようにHPのレイアウトや内容の大幅な改善を行う。 ・事業に関する説明会を開催することにより、現段階における事業の進捗状況や今後の見通しについて情報発信を行うとともに、地域の方々と意見交換を行い情報共有した上で、今後も協働のまちづくりの増進に努める。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	清算金徴収事務事業(大久保駅前区画整理事務所)			新規/継続	継続事業	整理番号	0160200000 - 003			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	土地区画整理事業清算金			事業の分割/統合の内容					
	款	清算事務費			事業所管課 都市整備部大久保駅前区画整理事務所					
	項	清算事務費			連絡先 (078)918-5625					
	目	清算事務費			自治/法定		自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	清算金徴収事務事業			根拠法令・要綱等 土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保前土地区画整理事業施行規程					
施策分野	5 都市基盤整備分野			実施方法						
	5-1 良好な都市環境の整備									
個別計画	都市計画マスタープラン			直営		○	補助・助成		その他	
				委託			指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	東播都市計画事業大久保前土地区画整理事業(第1工区及び第2工区)区域内の土地所有者								
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)								
	区画整理事業の施行前後において生じる土地(従前地と換地)の不均衡を、金銭を徴収・交付することによって是正する。								

事業の内容	清算金の徴収及び交付事務を行う。								
	<p>【施行地区の面積】 ○16.9ha (第1工区 14.5ha、第2工区 2.4ha)</p> <p>【清算金徴収・交付権利者数】 ○徴収権利世帯件数 88件 ○交付権利世帯件数 44件</p> <p>【H23年度までの事業実績】 ○換地清算金徴収額 19,017千円 ○換地清算金交付額 21,368千円</p> <p>【H24年度の事業実績】 ○大久保駅前地区 1,423千円の分納徴収を行った。(元金 1,416千円、利息 7千円)</p> <p>【H25年度の事業実績】 ○大久保駅前地区 289千円の分納徴収を行った。(元金 285千円、利息 4千円)</p> <p>【H26年度の事業実績】 ○大久保駅前地区 266千円の分納徴収を行う。(元金 264千円、利息 2千円)</p> <p>【H27年度の事業実績】(予定) ○大久保駅前地区 216千円の分納徴収を行う。(元金 215千円、利息 1千円)</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	927	7,100	8,027	0	0	927	7,100	正規	0.30	パート	0.00
26当初予算	2	2,460	2,462	0	0	2	2,460	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	638	2,460	3,098	0	0	638	2,460	任期付	0.00	合計	0.30
27当初予算	1	2,460	2,461	0	0	1	2,460				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		補償補填及び賠償金	前年度繰上充用金		638		需用費
	合計		638		合計		1

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0160200000-003	事務事業名	清算金徴収事務事業(大久保駅前区画整理事務所)
------	----------------	-------	-------------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	清算金徴収率	権利者相互間の換地に対する不均衡を是正するため、換地処分に伴い発生した清算金について事業費ベースの徴収率を指標とする。	%	73	84	93
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に換地処分を行い平成28年度までに清算金分納を完了する予定である。 ・いづれの年度においても遅滞なく分納されているため、清算金分納対象者に対して現在の手法を維持しながら徴収事務を行う。 						